

平成25年度

事業報告書

自 平成25年 4月

至 平成26年 3月

平成26年 6月

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会

# 目次

## I. 運営の方針

業界を取り巻く環境変化と今後の動向	1
中期計画2015の運営方針	2
1. 2020年ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進	2
2. 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展	2
3. JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立	2

## II. 事業の概要

主要推進施策	3
組織構成	4
主要推進施策実施状況	5

## III. 事業

### 【戦略企画部】

1. 平成25年度事業計画	8
2. 平成25年度事業の成果	10
3. 委員会活動報告	11
1) 事業企画推進室	11
2) 調査委員会	11
3) 企画委員会	11
4) IT 適正評価推進 PJ	11
5) 保健医療福祉情報基盤検討委員会	11
6) 事業推進体制検討委員会	12
7) コンプライアンス委員会	12
8) 医療用ソフトウェア対応 WG	12
9) 医療等 ID 検討 PJ	12

### 【総務会】

1. 平成25年度事業計画	13
2. 平成25年度事業の成果	14
1) 会員に関する事項	14
2) 組織運営に関する事項	14
3) 法人としての事項	14
4) その他	14

### 【標準化推進部会】

1. 平成25年度事業計画	16
2. 平成25年度事業の成果	17
3. 委員会活動報告	17
1) 国内標準化委員会	17
2) 国際標準化委員会	19
3) 普及推進委員会	21
4) 安全性・品質企画委員会	22

### 【医事コンピュータ部会】

1. 平成25年度事業計画	24
2. 平成25年度事業の成果	25

3. 委員会活動報告	26
1) 医科システム委員会	26
2) 歯科システム委員会	28
3) 調剤システム委員会	29
4) 介護システム委員会	30
5) マスタ委員会	32
6) 電子レセプト委員会	33
7) DPC 委員会	34
<b>【医療システム部会】</b>	
1. 平成25年度事業計画	36
2. 平成25年度事業の成果	37
3. 委員会活動報告	38
1) 電子カルテ委員会	38
2) 検査システム委員会	39
3) 部門システム委員会	40
4) セキュリティ委員会	40
5) 相互運用性委員会	42
<b>【保健福祉システム部会】</b>	
1. 平成25年度事業計画	45
2. 平成25年度事業の成果	46
3. 委員会活動報告	47
1) 地域医療システム委員会	47
2) 健康支援システム委員会	49
3) 福祉システム委員会	50
<b>【事業推進部】</b>	
1. 平成25年度事業計画	53
2. 平成25年度事業の成果	54
3. 委員会活動報告	55
1) 事業企画委員会	55
2) ホスピタルショー委員会	56
3) 日薬展示委員会	57
4) 教育事業委員会	58
付録 (以下省略)	

# I. 運営の方針

## 業界を取り巻く環境変化と今後の動向

東日本大震災という未曾有の災害が発生し、医療の事業継続という観点からIT活用の重要性が改めて認識され、BCPなどリスク対策への関心が高まっている。一方で復興を通して新たな成長戦略が掲げられ、多くの事業やプロジェクトが進められている。政府が2010年6月に掲げた新成長戦略についても震災の影響を踏まえ検証が行われ、「日本再生の為の戦略に向けて」としてあらためてライフイノベーションによる健康大国戦略が示され、2020年までに実現すべき成果目標や工程を堅持することが確認された。

さらに健康大国戦略を受けて「医療イノベーション推進室」が発足し、2012年6月には「医療イノベーション5か年戦略」がまとめられ、医療イノベーション大国としての地位を築くべく進められている。

また、2012年7月には、「日本再生戦略」が閣議決定され、3つの重点分野の1つに「ライフ(健康)」が設定されるなど「世界最高水準の医療・福祉の実現」が進められている。

一方わが国における医療情報化については、2010年に示された「新たな情報通信技術戦略」(2012年7月に工程表を改版)をベースに「医療情報化に関するタスクフォース」等での検討が進められ、また各省庁においては調査事業や実証事業などが実施され、推進が図られている。地域連携医療については2次医療圏を越えた連携事例が出てきており、地域連携医療システムが基盤システムとして展開されつつある。

また、IT業界の側面から見ると、スマートフォン市場の拡大やクラウドを活用したサービスの提供など、新たな市場が形成されつつある。ただし、医療分野で扱う情報については機微な情報であることから、セキュリティ面や法的に十分な対策が必要となり、様々な課題に対し検討が進められている。

さて、わが国では今まで国民皆保険制度の下、低コストで質の高い医療サービスを国民に提供してきたが、国民医療費については37.4兆円(平成22年度)と過去最高を更新している状態である。そのような中、新たな仕組みや価値観を創出する検討が進められている。

その1つが「社会保障と税の一体化改革」である。また持続可能な社会保障制度を作るため医療・介護のあるべき姿の検討も進められている。その一環として「マイナンバー法案」が国会に提出されるとともに、医療・介護等の分野に関しては、「個別法」による対応が進められている。さらにグローバルの観点では、TPPの参加にかかわる検討も始まった。既に国内医療機関への外国人患者受け入れ(インバウンド)や日本の医療サービスの輸出(アウトバウンド)などのプロジェクトも進んでおり、今後グローバルを意識した取り組みが加速していくものと思われる。

今後、社会保障改革が進み、年金、医療、介護の各制度の建て直しが進むものと思われるが、そのような中、ヘルスケアITを担うJAHISへの期待はますます高まるものと考ええる。

このような大きな動きを踏まえ、昨年度策定した中期計画2015の運営方針の下に2013年度の業務を遂行する。

## 中期計画2015の運営方針

1. 2020年ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進  
標準化関連事業への参画に向け各部会との運営連絡を密にし、継続した体制構築の検討。  
新たな政府の技術戦略政策の対応活動の実施。
2. 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展  
標準化推進活動を通して、産官学でのプレゼンスの明確化と事業展開。アジア戦略等グローバルな対応を検討する体制の構築推進及び新規ビジネス機会創出や会員向けサービスの見直し推進。
3. JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立  
基盤強化と会員サービスの見直しを行う事業推進体制の構築。人材の確保と育成の仕組み検討。

## Ⅱ．事業の概要

運営方針毎の主要推進施策について以下に示す。

### 1. 2020年ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進

- 1) 標準化の策定、普及  
行政官庁等における標準化促進事業の取組みに対し共通基盤整備等積極的な対応を行う他、JAHIS 標準類の整備・普及や各種マスタの普及推進活動に取り組む。  
また、「新たな情報通信技術戦略」等の政府施策への対応についても標準化普及の一環として活動に取り組む。
- 2) システムの品質向上に向けた取組み  
各種制度改定等においては、提言等積極的な対応活動を行い、情報の早期把握と発信を図り円滑な移行等品質向上対応に努める。またセキュリティや患者安全等に関わる利用者対応の活動に取り組む、安全・品質の向上推進に寄与していく。  
さらに、「薬事法等制度改正」の枠組みの中で検討されている単体ソフトウェアのガイドライン、自主規制にも積極的に対応する。

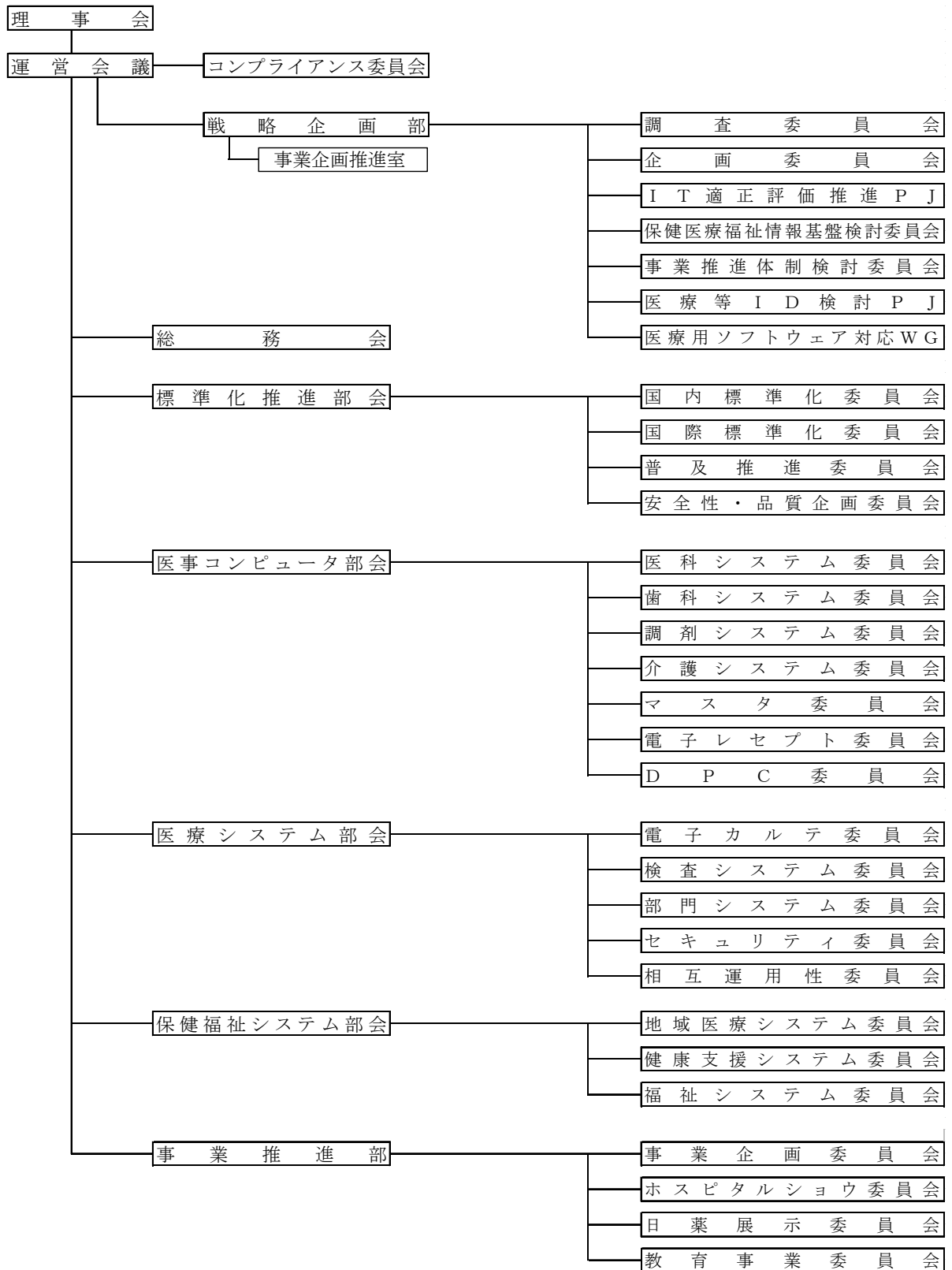
### 2. 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- 1) ヘルスケア IT 適正評価の推進  
ヘルスケア IT に関わる機関間の連携活動を強化し、工業会プレゼンス向上に努める。また、公的委員会等の活動に参画し提言等情報の発信に取り組む。利用者側の関連機関等と連携しヘルスケア IT の普及啓発の活動に取り組む。
- 2) グローバル化に対応した海外市場の開拓及び新規ビジネス機会創出  
既存事業の維持及び新規事業機会の創出に努め、各種調査活動、特に海外等グローバル化対応に向けた取組み推進を図る。新技術の動向に留意し、新たなビジネス形態等の展開に対し安全・安心に関わる観点等の取組み活動を推進する。  
会員向けサービスにおいてはタイムリーな情報収集、情報提供等の活動推進に取り組む。
- 3) 法令順守の仕組み作り  
JAHIS が法人化され、事業者団体として必要とされるコンプライアンスに関して、組織体制、ルールを確立し、PDCA を回すとともに、会員向けに各種情報の発信に努め、産業界の健全な発展に寄与していく。

### 3. JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

- 1) 法人化後の運営基盤の定着と展開  
JAHIS 戦略企画部内に事業企画推進室を設置し、自主／受託事業の展開推進及び運営体制、各種環境等の強化を図る活動に取り組む。また、展示博覧会等外部向け情報発信の活動を展開していく。
- 2) 人材育成と確保  
JAHIS 活動の中核を占める委員会や部会活動の人材育成や若手の活動推進のための取組みを行う。また、JAHIS の OB 等のノウハウ者が活躍できる仕組みの検討を推進する。
- 3) 産官学との協調  
産官学の各種機関との連携や協業のための環境作り及び交流を積極的に展開し産業界の発展に寄与していく。

組 織 構 成



## (主要推進施策実施状況)

### 1. 2020年ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進

ヘルスケア社会システムの実現に向け各課題の対応については、特に標準化推進関連事業に積極的に関わり普及推進の取組みを実施中である。特に平成 25 年度は JAHIS としてのビジョン実現に向けて多くの標準類が制定され、標準化機運の高まりをみせている。また、診療所・薬局を含めた医療機関間の連携を行うための規格および実装ガイドの作成という厚生労働省事業を受託し、国際標準と整合を取った規格、実装ガイドを策定したことは、小規模施設も容易に参加できる医療情報連携基盤として今後の発展が期待される。

さらに、平成 25 年 11 月に公布された「医薬品医療機器等法」に呼応して進められている「規制対象とならないがリスクを考慮する必要のあるヘルスソフトウェア」に対する業界自主基準、業界自主ルールに関して、3J(JAHIS、JEITA、JIRA)の枠組みで積極的な対応を実施している。各部会の個別活動については第Ⅲ章を参照されたい。

主な概要は、以下の通り。

#### 1) JAHIS 標準類の制定状況

##### 【JAHIS 標準】

13-001	JAHIS 生理検査データ交換規約 Ver.2.0	制定 2013 年 04 月
13-002	JAHIS 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン(第 3.1 版)	制定 2013 年 04 月
13-003	製造業者による医療情報 セキュリティ開示説明書	制定 2013 年 04 月
13-004	JAHIS 処方データ交換規約 Ver.2.1	制定 2013 年 05 月
13-005	JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0	制定 2013 年 06 月
13-006	JAHIS データ交換規約(共通編)Ver.1.0	制定 2014 年 01 月
13-007	JAHIS 注射データ交換規約 Ver.2.0C	制定 2014 年 01 月
13-008	JAHIS 内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.1.0	制定 2014 年 01 月
13-009	JAHIS ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約 Ver 2.0	制定 2014 年 03 月
	JAHIS 放射線データ交換規約 Ver.3.0C	パブコメ中
	JAHIS 病名情報 データ交換規約 Ver.3.0C	パブコメ中
	JAHIS リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.2.1	パブコメ中

##### 【JAHIS 技術文書】

12-106	保険者(市町村)ー地域包括支援センター間インタフェース仕様書 Ver.1.0	制定 2013 年 3 月
13-101	JAHIS 地域医療連携のための IHE ITI 適用ガイド	制定 2013 年 5 月
13-102	JAHIS 患者安全ガイドライン(注射編)	制定 2013 年 5 月
13-103	電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver1.1	制定 2013 年 9 月
13-104	JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド(本編)	制定 2014 年 2 月
13-105	JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド(レセコン編)	制定 2014 年 3 月

#### 2) 国際標準化の対応

ISO/TC215 関係参加国際会議、HL7 関係参加国際会議、DICOM 関係参加国際会議、IHE 関係参加国際会議にエキスパートを派遣すると同時に、各国から出される国際標準化提案の動向把握、およびそれらに対し日本実情を反映できるような活動及び規格案への投票を行った。

#### 3) その他標準化に向けた活動

##### (1) 各種連携に関する活動



- ① 厚生労働省「医療機関間で医療情報を交換するための規格等策定に関する請負業務」を受託し、下記の成果を取りまとめた。
    - ・「地域医療連携における情報連携基盤技術仕様」の策定とHELICS標準化指針への提案
    - ・「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編・レセコン編」の策定とJAHIS 技術文書としての発行
    - ・上記「技術仕様」および「実装ガイド」に基づいた実装検証システムの構築
    - ・実装検証システムを用いた静岡市内の医療機関による実装検証の実施
    - ・上記実施内容に関する報告書作成、および、医療情報学連合大会等での中間成果報告の実施
- ※さらに、上記実装ガイド(レセコン編)をベースとして、「医療と介護の連携」に関する技術文書の検討も開始している。
- ② 平成25年10月28日～11月1日に、JAHIS 会員5社が参加した「JAHIS 実証実験 2013」を開催し、「基本データセット適用ガイドライン Ver.2.1」等の JAHIS 標準類に準拠していることをテーマ別のシナリオに基づいて検証した結果、全社合格となった。
  - ③ 労災レセプト電算処理システムについて、厚生労働省と連携しながら平成25年10月から3労働局(群馬、東京、神奈川)による試験稼働を開始し、平成26年1月からの全国稼働を開始した。

## (2) 安全性、品質向上の関する活動

- ① 平成25年11月27日に公布された医薬品医療機器等法の改定検討に端を発した単体ソフトウェアの取扱いに対して、「医療用ソフトウェア対応 WG」を中心に JAHIS としての意見を取りまとめた。この意見をもとに、3J(JAHIS、JEITA、JIRA)の枠組みで「業界自主基準」、「業界自主ルール」の検討を行うとともに、経済産業省主催の「医療用ソフトウェアに関する研究会」および「開発ガイドライン WG」に委員を派遣した。  
また、この動きも考慮しながら「医療情報システムにおける患者安全ガイドライン(処方編)」検討も進めている。
- ② 厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」改定を受けて、保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン(第 3.1 版)を発行した。  
さらに、「電子カルテの信頼性 改ざん防止、監査制度必要」との記事を受け、会員全員に向けて情報の提供と、本ガイドラインの周知を促した。
- ③ 公益事業に係る調査研究(受託業務)として「電子レセプトデータ利活用による防災対策に関する調査研究(平成25年度分)」を取りまとめた。

## 2. 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

平成25年度は平成26年4月診療報酬改定に向けて、厚生労働省への意見陳情、関係機関との調整作業、会員への情報展開を実施した。また、国の施策に対する提言、海外使節・企業との交流、海外視察等を実施し、プレゼンス向上、海外情報収集に寄与した。さらに、コンプライアンス委員会が中心となり、コンプライアンス宣言、競争法コンプライアンス規程等を取りまとめ、運用を開始することにより、産業界の健全な発展にも注力した。会員数に関しては、平成26年3月現在、355会員であり、昨年度末と比較して2会員減となっている。会員の要求に対し、出来るだけ速やかな対応を行う活動の推進を図る等、よりきめ細かな対応に向けての見直しを今後も継続する。

主な概要は、以下の通り。

- 1) 平成26年4月の診療報酬改定、前期高齢者負担割合変更、消費税法改正、消費税法改正に伴う介護報酬改定、障害者総合支援法対応については、各委員会が中心となり関係機関と連携しながら、課題・対応策の整理を行い、会員に情報を展開するなどスムーズに改定対応が行えるよう活動した。

- 2) 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)と協同して、診療報酬改定の前倒し、および、疑義の明確化に関して、厚生労働省に意見陳情を実施した。
- 3) JAHIS 活動に必要とされる調査として、以下の調査を実施した。  
「売上高調査」:平成25年6月(平成24年度上下分)、平成25年12月(平成25年上期分)  
月刊新医療による電子カルテ等導入調査に協力
- 4) 「世界最先端 IT 国家創造」宣言(案)に対して、JAHIS としての意見を取りまとめ、内閣官房 IT 担当室に5件のコメントを提出した。
- 5) 外務省事業である対ロシア技術支援日本センターOJT 研修事業「ロシア医療近代化」の支援として、日本の医療 IT に関するキーノートスピーチを実施、アメリカ大使館の仲介で Rauland-Borg Corporation および米国政府関係者と医療 IT に関するミーティングを実施、さらに、海外ビジネスの情報提供として、ジェトロより活動紹介を実施した。
- 6) HIMSS AsiaPac 13 の視察、および、医事コンピュータ部会主催でカナダブリティッシュコロンビア州の視察を実施し、医療 IT の状況について調査を行い、情報提供を行った。
- 7) コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス宣言を制定し、競争法コンプライアンス規程、実施細則、および実施要領を作成した。さらに、周知のためポスターの掲示を行い、平成26年1月より運用を開始した。

### 3. JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

今年度は、受託事業に対応する体制である事業企画推進室を立ち上げ、厚生労働省事業を受託し、無事完了することが出来た。また、法令順守の観点からコンプライアンス委員会を設立し活動を開始した。人材育成の観点では、ニーズの高いトライアルセミナーを定常開催することにした。今後も、JAHIS 運営、人材育成の観点から体制、仕組みの見直しを行い、永続的な運営基盤構築を行っていく。

主な概要は、以下の通り。

- 1) 事業を受託するための体制として「事業企画推進室」、コンプライアンスを推進する体制として「コンプライアンス委員会」を設立し、活動を開始した。
- 2) 平成 24 年度トライアルで実施したセミナーである「平成25年度 JAHIS 標準・技術文書解説セミナー/セキュリティ関連」を、平成 25 年度からは定常開催のセミナーとして実施した。
- 3) JAHIS 会員各社が扱っているシステムをわかりやすく解説している「医療情報システム入門」の新改訂版を制作した。(平成26年3月刊行)。
- 4) 以前より開催している5者会に MEDIS-DC を加えた6者会(厚生労働省、経済産業省、総務省、JAMI、MEDIS-DC、JAHIS)、JJI会議(JIRA、JAHIS)、JEITA 医療 IT イノベーション戦略研究会に参加し、医療 IT に関する情報の収集を行うとともに意見交換を行った。

## Ⅲ. 事業

### 【戦略企画部】

#### 1. 平成25年度事業計画

##### 事業方針

戦略企画部は JAHIS 全体の戦略策定のための市場調査・予測と具体的戦略立案及び全体調整を行う。運営方針に基づき組織としての信頼性向上のため基本方針は以下の通りとする。

- 1) 2020年ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進  
標準化関連事業推進のため各部会との運営連絡の緊密化と継続した体制の構築推進  
政府施策への対応活動推進
- 2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展  
標準化普及推進を通して産官学におけるプレゼンス明確化とアジア戦略等検討体制構築と推進及び会員サービス見直し活動の推進
- 3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立  
運営体制の基盤強化と事業推進体制の構築推進、人材確保と育成の仕組み検討と構築

##### 事業概要

事業方針に基づいた取組みを推進するため JAHIS 全体に関わる課題としては以下の通り。

- 1) 事業推進体制の脆弱性に対する対応策の構築
- 2) 人材確保と育成の仕組みの具現化を推進
- 3) グローバル化対応の検討
- 4) 産官学との協調活動推進

##### 事業計画

- 1) 戦略企画部  
戦略企画部は、部会を跨る案件、JAHIS 全体で活動する案件、理事会・運営会議での指示事項を中心に突発的な案件にも対応していくが、まず平成25年度として、以下のテーマについて各部会と協力して推進する。  
(1) 事業推進体制、人材確保に関して方向性を定め体制強化を図る。  
(2) JAHIS のコンプライアンス体制を確立する。(コンプライアンス検討PJ→委員会設立)  
(3) グローバルビジネスに関して JAHIS としての方向性を決める。  
(4) 5者会、医療等 ID、ソフトウェア薬事に伴うガイドライン・自主規制に関して方向性を定め推進する。
- 2) 事業企画推進室  
省庁窓口(カルテ、連携系)、ロビー活動から得た情報を会員へ展開するとともに、受託事業の企画、実行を行う部門として新設された。新設のため、まずは実行体制を含めた活動体制の確立と受託に向けたパイプ作り、種まき等を行う。  
1つ以上の受託事業の受注を目指す。
- 3) 調査委員会

調査委員会を中心に既存調査、新たな調査項目等の検討を継続して実施する。既存調査精度の向上の他、新たな医療連携等の医療情報システムの実態の調査検討について各部会と協力して行う。

既存調査の売上高調査、新医療の導入調査への協力は従来通り進めていくが、売上高調査については平成24年度より調査項目の見直し作業に着手しており、平成26年度上期分より新調査が開始できるよう推進していく。

また、隔年での発行を予定している市場規模予測についても、平成25年度発行版の検討を平成24年度より進めており、最新の市場動向を踏まえた予測資料として整備を検討する。これ以外にも、各部会からの要望を受け、新たな調査の検討も進めていく予定である。

成果物：

「売上高調査」平成25年6月(平成24年度上下分)平成25年12月(平成25年上期分)

「オーダリング、電子カルテ導入調査報告書」平成26年3月

「保健医療福祉情報システムの市場規模予測に関する調査研究報告書2013年版」平成26年1月

#### 4) 企画委員会

企画委員会を中心に市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施する。

また、政府が進める「社会保障と税の一体改革」「共通番号制度」「医療費適正化」など医療界を取り巻く制度改革とIT化への影響について改正の進捗状況を見据えた上で会員向け勉強会等の実施を検討する。

#### 5) IT 適正評価推進PJ

平成24年4月の診療報酬改定に向けて産官学連携した対応活動を行ってきたが、活動が停滞している。平成26年の診療報酬改定に向けて活動を再開したい。

#### 6) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

政府等政策対応のJAHIS活動との整合性や課題整理を中心に各部会と協力して活動を行う。2013年度も海外の"EHR"の推進状況と国内の推進状況との比較、JAHISが行っている活動との対比、及び今後のアクション抽出を行う。

#### 7) 事業推進体制検討委員会

事業企画推進室に続き、事業基盤を強化するための検討、および、人材活用の検討を行い可能な限り実行に移す。

#### 8) コンプライアンス関連

JAHISが法人化され、事業者団体として必要とされるコンプライアンスに関して、組織体制、ルールを確立し、PDCAを回すとともに、啓発活動も行う。

コンプライアンス委員会を運営会議の下部組織として設立する。

#### 9) その他

医療等個別法対応として、「医療等ID検討PJ」を継続し、厚生労働省が進める施策に準じて活動を行うが、特に工業会全体としてコンセンサスを取って進めるべき課題に焦点を当て、検討を進める。そのため、厚生労働省の医療等ID調査事業の検討を行うWGでの検討状況や、関連する省庁等の状況を見極めつつ、課題抽出を行ったうえで、プロジェクトでの課題設定を行い、検討を進めることとする。

また、ソフトウェア薬事に対応する組織として、「医療用ソフトウェア対応WG」を継続し、経済

産業省、厚生労働省、3Jとコンセンサスを取って検討を進める。  
その他、発生する課題に対して臨時的な組織を新設する等、対応を行う。

## 2. 平成25年度事業の成果

事業方針に基づいた事業概要全体の成果は、以下の通りである。

### <全般的な活動>

- \* 日々の JAHIS 活動として全体方針の提示、確認及び施策立案から執行へ具体的に展開するために運営幹事間での意識合わせをタイムリーに行い、各部会との連携を緊密化して活動した。特に対外的な活動要請や部会横断的な取組みに積極的に関わり対応を行った。
- \* 一般社団法人としての運営においては、中期計画2017、および、平成26年度計画の方向性を定め、取りまとめるとともに、JAHIS 運営会議幹部との意見交換等コミュニケーションを諮り施策立案に向け共有化を行った。
- \* JAHIS 活動推進のため、事業企画推進室、コンプライアンス委員会を立上げ、厚生労働省事業の受託、および、法令順守の仕組み作りを推進した。

### <対外活動>

- \* 医事コンピュータ部会と連携をとり、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)と協同して、診療報酬改定の前倒し、および、疑義の明確化に関して、厚生労働省に意見陳情を行った。
- \* HIMSS AsiaPac 13 の視察を行い、アジアにおける医療 IT 状況について、運営会議等で報告した。
- \* 外務省事業である対ロシア技術支援日本センターOJT 研修事業「ロシア医療近代化」の支援として、欧露部および極東部向けに日本の医療 IT に関するキーノートスピーチを実施した。
- \* アメリカ大使館の仲介で、Rauland-Borg Corporation とナースコールおよび HL7 に関するミーティングを実施した。
- \* アメリカ大使館の仲介で、Health IT 専門家会議のために来日した米国政府関係者と医療 IT に関する標準化のミーティングを行った。
- \* 「世界最先端 IT 国家創造」宣言(案)に対して、JAHIS としての意見を取りまとめ、内閣官房 IT 担当室に5件のコメントを提出した。
- \* 「ソフトウェア品質説明のための制度ガイドライン」(案)に対して、3J(JAHIS、JEITA、JIRA)で検討した意見と JAHIS 意見を併せて、独立行政法人 情報処理推進機構に2件のコメントを提出した。
- \* 読売新聞社より取材を受け、医療 IT の標準化の現状、地域連携の現状、厚生労働省事業への取組み等を回答した。本件は、最終的に記事となっている。
- \* 独立行政法人 情報処理推進機構 技術本部ソフトウェア高信頼化センター(IPA/SEC)から、ソフトウェアの信頼性に関するヒアリングの依頼があり対応した。
- \* 「遠隔画像診断サービス連合会」の設立に際して、総会への出席および祝辞の対応を行った。
- \* 平成25年11月27日に公布された医薬品医療機器等法(旧薬事法)の改定検討に端を發した単体ソフトウェアの取扱いに対して、JAHIS 内では、昨年度「医療用ソフトウェア対応 WG」を立上げ、今年度も継続して JAHIS としての意見を取りまとめた。この意見をもとに、3J(JAHIS、JEITA、JIRA)で検討を行うとともに、経済産業省主催の「医療用ソフトウェアに関する研究会」および「開発ガイドライン WG」に委員を派遣した。
- \* 厚生労働省事業である「平成25～26年度 地域医療連携の普及に向けた健康情報活用基盤実証事業」の運営委員会および作業部会に対し委員を派遣した。

### <その他活動>

- \* 「電子カルテの信頼性 改ざん防止、監査制度必要」との記事を受け、会員全員に向けて情

報の提供と、JAHIS 標準 13-002「JAHIS 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン(第 3.1 版)」の周知を促した。

- \* 業務報告会において、海外ビジネスの情報提供として、ジェトロより活動紹介を実施した。
- \* 6者会(厚生労働省、経済産業省、総務省、JAMI、MEDIS-DC、JAHIS)、JJI会議(JIRA、JAHIS)、JEITA 医療 IT イノベーション戦略研究会に参加し、医療 IT に関する情報の収集を行うとともに意見交換を行った。
- \* 厚生労働省より、「医療と介護の連携」に関して標準化の相談を受け、対応を検討中である。(対応可否を含めて検討中)

### 3. 委員会活動報告

#### 1) 事業企画推進室

厚生労働省「医療機関間で医療情報を交換するための規格等策定に関する請負業務」(契約金額:49,996,842 円(税込))を受託、一部業務を日本 IHE 協会等に委託し、下記の成果を取りまとめた。

- ・「地域医療連携における情報連携基盤技術仕様」の策定と HELICS 標準化指針への提案
  - ・「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編・レセコン編」の策定と JAHIS 技術文書としての発行
  - ・上記「技術仕様」および「実装ガイド」に基づいた実装検証システムの構築
  - ・実装検証システムを用いた静岡市内の医療機関による実装検証の実施
  - ・上記実施内容に関する報告書作成
- 上記事業の中間成果について、医療情報学連合大会等で発表した。

#### 2) 調査委員会

- (1) 継続している売上高調査については平成24年度分及び平成25年度上半期分について計画通り取りまとめを行った。
- (2) 月刊新医療による電子カルテ等導入調査に協力し、その結果は「月刊新医療」等に掲載された。
- (3) 売上高調査項目に対して見直し案の策定と各部会確認を完了し、項目を確定させた。それを受け、入力用システム改造の基本設計に着手した。
- (4) 市場規模予測調査(2014年度版)作成の検討に着手し、公正取引委員会とも調整したうえで調査方式を決定し、各部会との検討を開始した。

#### 3) 企画委員会

- (1) 日本医療機能評価機構 認定病院患者安全推進協議会 IT 化・情報機器部会が第32回医療情報学連合大会(新潟)で行った共同企画セッション「病院情報システムにまつわるインシデントの分析とその対策」をもとに、安全性・品質企画委員会、電子カルテ委員会と合同で JAHIS としてのコメントを付加し、会員向けに公開した。
- (2) 日本医療機能評価機構の会議に委員として参画し、患者安全に関わる諸課題に対し協力し、医療情報学連合大会等でも支援活動を行った。
- (3) 現場で誤解を生みやすい用語の解説集について、各部会から意見収集を行い、解説集の検討を行っている。

#### 4) IT 適正評価推進プロジェクト

平成25年度は、報告すべき活動を行っていない。

#### 5) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

- (1) スポンサーとなっている ISO/TC215 を中心に標準化に関する国際動向の情報収集と整理を

行い業務報告会で発表し共有を行った。

- (2) 保健医療福祉情報基盤における海外 ISO 等標準化の議論状況と国内の現状・課題、そして JAHIS としての今後のアクション等を「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」(俯瞰表)として取りまとめ更新を継続した。
  
- 6) 事業推進体制検討委員会  
事務局体制に関して、検討の頭出しを行った。
  
- 7) 医療等ID検討PJ  
社会保障・税番号制度(いわゆる共通番号制度)が平成25年5月24日に成立して以来、「医療等 ID」に関する検討は国レベルで休止したため、JAHIS としても報告すべき活動を行っていない。
  
- 8) 医療用ソフトウェア対応 WG
  - (1) 経済産業省主催の「医療用ソフトウェアに関する研究会」および「開発ガイドライン WG」へ 3J 活動を介して JAHIS の意見を反映した。
  - (2) JAHIS 医療システム部会電子カルテ委員会患者安全専門委員会と連携し、技術文書「患者安全ガイドライン(注射編)」を策定した。
  - (3) 医療用ソフトウェアの規制他の動向を運営会議、戦略企画部会で報告するとともに、全員メールにより情報共有を行った。
  - (4) また、医療用ソフトウェアの規制他の動向を日本医療情報学会の代表メンバと情報共有を行った。
  
- 9) コンプライアンス委員会
  - (1) コンプライアンス委員会を運営会議の下部組織として設立した。
  - (2) コンプライアンス宣言を制定し、ポスターを作成、JAHIS 会議室への掲示を行った。
  - (3) 競争法コンプライアンスにフォーカスして活動を開始し、競争法コンプライアンス規程、実施細則、および実施要領を作成した。
  - (4) 平成26年1月より、会議開催通知への留意事項の記載、会議・懇親会の冒頭にて宣言を行う等、運用を開始した。

## 【総務会】

### 1. 平成25年度事業計画

#### 事業方針

一般社団法人 JAHIS として、この本会が社会の期待に沿えるよう適切な運営を支援し、会員がより積極的に本会に参加ができるような仕組み作りを行いながら、更なる会員数の確保を推進し、効率的で円滑な組織運営を図る。

#### 事業概要

- 1) 会員に関する事項  
新規会員獲得の為に JAHIS 入会おすすめのパンフレット、展示会(国際モダンホスピタルショウ、日薬展示等)、マスメディア、ホームページ等を通じて PR し、会員増を図る。
- 2) 組織運営に関する事項  
総務会が主体となって運営する各種イベントにおいて、参加者に対し効果的でインパクトのある内容を企画・立案し、円滑なる実行を目指す。また WEB による情報提供に関して、迅速且つ安定した情報発信ができるよう整備する。
- 3) 法人としての事項  
一般社団法人に関する法律に照らし合わせ、会員活動の基本となる規則・規定類の随時見直しを行い、継続して透明性、公平性の運営に努め、社会から一層の信頼を獲得するよう務める。

#### 事業計画

総務会は、本会を健全に発展させていく為、継続して JAHIS の会員数の増加及びステータス、ブランドイメージ向上を目標に掲げ活動する。

- 1) 会員に関する事項  
新規入会の促進を目指して、以下のような施策の検討・実施により会員数を増やす。  
昨年度に引き続き15社以上の会員増を図る。
  - (1) JAHIS で行う各種活動をホームページ等で外部へ発信し、本会活動の積極的 PR やステータスを向上させることで、新規会員の入会促進を図る。
  - (2) 法人化を広く認知をしてもらう目的と同時に会員になることのメリットを説明したパンフレットの配布による会員勧誘活性化を図る。
- 2) 組織運営に関する事項
  - (1) 情報発信・情報提供  
総会、賀詞交換会&JAHIS 講演会など、総務会が運営するイベントにおいて、識者による講演や、定期的に発行している会誌を通して、有益な情報提供を行う。またこれらの情報発信を通し、行政や関係各団体の JAHIS に対する信頼感を高め、より活発な意見交換ができるような環境作りを推進する。
  - (2) JAHIS アーカイブの整備、並びに情報システムの安定的な運用と整備推進  
これまでの JAHIS の活動で蓄積された資料は本会の財産であり、これを有効に活用・参照する目的で JAHIS アーカイブの整備をする。また事務所内の情報システムについてはセキュリティを考慮しながら効率的且つ安定した運営を確保する。
- 3) 法人としての事項



法人化に対応した各種規程・規則類等を随時見直しながら、本会のより良い運営を図る。また会員がより活発に活動しやすくなるような事務所内の執務環境を整備する。

#### 4) その他

##### (1) 表彰制度活用による会員活動活性化支援

- ① JAHIS 活動の活性化
- ② JAHIS 活動の対外的なアピール
- ③ 委員等の活動の正当な評価

を行う為の表彰制度を積極的に活用し、過去からの表彰対象者をホームページ等で紹介することや、その個人が出身会社並びに対外的に活動内容を認知してもらうような支援を行い、会員会社からより多くの参加希望者が現れるようにする。また、個人として、またはJAHISという団体としても外部から表彰されるような機会を得るよう、必要に応じて自・他推薦などの働きかけを行う。

##### (2) 新会員に対する既存会員への紹介、並びに更なる会員増加の促進

新会員JAHIS全体の中でよりよく活動できるよう既存会員への紹介を推進し、また既存会員の紹介等により、更なる新規会員の増加を促すことができるようにする。

## 2. 平成25年度事業の成果

### 1) 会員に関する事項

前年度から15社以上の会員増を図るという目標に対し、新規入会は17社、及び新規入会検討中が2社と言う結果となった。

- (1) JAHIS のホームページ等で外部へ JAHIS 活動の積極的 PR、及び入会促進を図った。
- (2) 法人化を広く認知してもらう目的と同時に会員になることのメリットを説明したパンフレット「入会のおすすめ」を、国際モダンホスピタルショウや九州ホスピタルショウでの JAHIS ブースにて配布し、会員勧誘活動を行った。

### 2) 組織運営に関する事項

- (1) JAHIS 総会は6月14日に会員、報道関係、来賓、その他合計186名の出席で経団連会館にて開催した。また JAHIS 講演会&賀詞交換会は1月10日にイノホールにて205名の参加者で盛大に開催した。講演会では前高知県知事の橋本大二郎氏を招聘したことで、来賓並びに会員の積極的な参加が多く、また双方が積極的な意見交換を行ったことで、行政や関係各団体の JAHIS に対する信頼感を高めた。
- (2) JAHIS アーカイブは供用開始後、約8ヶ月で2,000を超えるダウンロードがあった。今後のアーカイブ資料の提供範囲、並びにシステムの機能拡張についてはリソース面、テクニカル面、及び費用面等を見極めながら WG を開催し議論していくこととなった。

### 3) 法人としての事項

- (1) 2年前に規約類検討 WG を発足し、これまで25回以上の WG を開催して規約類全数50の見直しを行った。今年度は7回の WG を開催し、13の改定、10の新規制定、6の廃止を行った。
- (2) 事務所内防火・防災訓練を実施し、災害発生時の任務について訓練を行った。

### 4) その他

- (1) 表彰制度活用による会員活性化支援は、JAHIS 定時社員総会において平成25年度は若手を中心とした従業員の中から9名及び1グループ(3名)を選出し表彰を行った。また幹部の功労については2名の表彰を行った。
- (2) 新会員に対する既存会員への紹介、並びに更なる会員増加の促進については、賀詞交換

会において、新規入会会員のご紹介の時間を設け、既存会員と積極的なコミュニケーションを図れるようにした。

## 【標準化推進部会】

### 1. 平成25年度事業計画

#### 事業方針

2013年からは、「新しい情報通信技術戦略」に基づく「どこでも MY 病院」構想やシームレスな地域連携医療などの医療分野の取組や、情報通信技術を積極的に活用した在宅医療・介護等における高齢者等に対する取組が本格化するものと考えられる。また医療等分野での情報の利活用と保護のための医療等 ID (仮称) に関する検討も更に深耕するものと思われる。

これらの効率的・効果的な実現・運用を行うには標準化がポイントと考え、行政や学会と連携し推進する。JAHIS 標準化マップについては、具体的な実行時期とし、進捗フォローアップを推進する。医療 IT が患者安全に寄与するよう、JAHIS 標準類の整備推進と医療用ソフトウェアの規制の在り方の検討を行う。海外標準との矛盾が無いよう海外標準化団体との調整や日本の有効な標準類の国際の場への推進を行う。これらの活動により、会員各社に直近のビジネス活動に役立つ標準類の作成及び普及の推進を目指す。

#### 事業概要

##### 1) 標準化推進部会本委員会

JAHIS としての標準化にかかわる活動の基本指針を策定する。

- (1) JAHIS 標準化施策の検討と推進
- (2) 関連省庁の事業・委員会への参画による推進
- (3) 関連団体との連携による推進

##### 2) 国内標準化委員会

国内標準化委員会は JAHIS 標準類の審議、HELICS 標準投票に関わる見解取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップと、その定期的な見直しを担っており、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

- (1) JAHIS 標準類の審議、検討
- (2) HELICS 協議会関連
- (3) 標準化マップに基づく標準化の推進

##### 3) 国際標準化委員会

国際標準化委員会は、JAHIS の標準活動の国際対応窓口として、海外の標準化団体との調整、国際標準の国内への展開、日本の標準の海外への展開、等を担う。そのため、下記の業務を遂行する。

- (1) 国際標準化活動
- (2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発
- (3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

##### 4) 普及推進委員会

JAHIS 標準類の採用に向けた普及推進を行う

- (1) 標準化関連用語の理解度のヒアリングを実施する
- (2) パンフレット第4版の検討を行う

##### 5) 安全性・品質企画委員会

患者安全に関する取組み、および医療用ソフトウェアの規制に関する取組み等を行う

- (1) IEC80001-2-X シリーズおよび IEC82304-1 の策定に参画する
- (2) 戦略企画部と連携して、単独ソフトウェアに関する薬事規制方針の情報共有を図る
- (3) JAHIS として必要なガイドライン・自主規制の方法を検討し、必要に応じ他の部会・委員会と連携して活動する

## 2. 平成25年度事業の成果

### 1) JAHIS 標準化施策の検討と推進

今年度の各委員会における JAHIS 標準類制定活動は今までになく活発に行われた。その結果、今年度に制定された JAHIS 標準類は、JAHIS 標準9件、JAHIS 技術文書6件、合計15件、であった。また標準類策定提案も活発に行われ、JAHIS 標準11件、JAHIS 技術文書5件、HELICS 指針の申請1件、合計17件、と多数に上った。

### 2) 関連省庁の事業・委員会への参画による推進

今年度に制定した JAHIS 標準類では、従来からの JAHIS の自発的な活動に基づく標準類制定のみでなく、外部公共団体・関連業界団体等からの依頼や連携協力により制定を実施したものがあつた。具体的には、電子版お薬手帳データフォーマット仕様書、IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド、製造業者による医療情報セキュリティ開示説明書、保険者(市町村)ー地域包括支援センター間インタフェース仕様書(昨年度発行)、が挙げられる。経済産業省「医療・福祉機器産業室が昨年度に引き続き実施した「医療用ソフトウェアに関係する研究会」、および経済産業省の「医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定事業」の一環として独立行政法人産業技術総合研究所が今年度新たに実施した「医療用ソフトウェア分野 医療用ソフトウェア開発 WG」に、安全性・品質企画委員長が参加し、医療用ソフトウェアに関する業界自主基準および業界自主ルール策定に関する事業に参画した。

### 3) 関連団体との連携による推進

一般社団法人情報処理学会 情報規格調査会に設置された「アシュアランスケース JIS 原案作成委員会」に安全性・品質企画委員長が参加し、ISO/IEC15026-2(システムとソフトウェアの機能安全一般に関わる品質保証の親規格)の JIS 化に参画した。

平成26年5月に日本で開催予定の ISO/TC215 会議の準備委員会として ISO/TC215 国内対策委員会の下に設置された「ISO/TC215 日本会議実行委員会」に国際標準化委員長および標準化推進部長が参画し、会合準備を実施した。

医療情報標準化推進協議会(HELICS 協議会)の標準化委員会および広報委員会には、従来から JAHIS 委員を派遣していたが、この委員を標準化推進部会の役職連動とすることに改めた。これに基づき、国内標準化委員長を HELICS 協議会標準化委員に、副部会長(互選による)を HELICS 協議会広報委員に、それぞれ就任し活動した。

平成25年3月に米国商務省国際貿易局、保健社会福祉省/国家医療 IT 調整官室、国立標準技術研究所およびカイザー・パーマネンテを訪問して実施した米国ヘルスケア IT 調査結果に基づき、平成25年6月に今後の JAHIS 活動に関する課題と提言をまとめた報告書「米国 HIT 最新動向調査報告」を発行するとともに、Web にも掲載した。

## 3. 委員会活動報告

### 1) 国内標準化委員会

#### (1) 平成25年度事業計画

国内標準化委員会は JAHIS 標準類の審議、HELICS 標準投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担って

おり、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

① JAHIS 標準類の審議、検討

- a. JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、標準化作業項目が円滑、かつ適切に制定できるよう提言を行う
- b. 制定後3年を経過した JAHIS 標準類については改定の必要性を議論し、改定を行うべき規約については関係する部会、委員会に働きかけを行う
- c. JAHIS 標準類審議が迅速に行われるよう JAHIS 標準類制定規則、および細則の見直しを随時行う

② HELICS 協議会関連

- a. HELICS 審議投票に当たって各部会や標準化エキスパートの意見を集約し、JAHIS としての見解の取りまとめを行う

③ 標準化マップに基づく標準化の推進

- a. 標準化マップに沿って関連する部会、委員会に作業項目提案の働きかけを行い、標準化作業実現に向けた関係者の調整を行う
- b. 標準化作業項目の進捗を定期的にチェックし、JAHIS が取り組む標準化作業の円滑な遂行を促す
- c. 国内外の標準化動向をふまえて標準化マップの見直しを年1回行う  
マップ見直しの実務は国内標準化委員会配下のマップ検討ワーキングにて行う

(2) 平成25年度事業の成果

国内標準化委員会では平成25年度に以下の活動を行った。

① JAHIS 標準類の審議、検討

今年度審議、制定した JAHIS 標準類は次の通りである。

【JAHIS 標準、制定済】

13-001	JAHIS 生理検査データ交換規約 Ver.2.0	制定 2013 年 04 月
13-002	JAHIS 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン(第 3.1 版)	制定 2013 年 04 月
13-003	製造業者による医療情報 セキュリティ開示説明書	制定 2013 年 04 月
13-004	JAHIS 処方データ交換規約 Ver.2.1	制定 2013 年 05 月
13-005	JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0	制定 2013 年 06 月
13-006	JAHIS データ交換規約(共通編)Ver.1.0	制定 2013 年 01 月
13-007	JAHIS 注射データ交換規約 Ver.2.0C	制定 2014 年 01 月
13-008	JAHIS 内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.1.0	制定 2014 年 01 月
13-009	JAHIS ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約 Ver.2.0	制定 2014 年 03 月

【JAHIS 標準、制定見込み】

JAHIS 放射線データ交換規約 Ver. 3.0C	パブコメ中
JAHIS 病名情報 データ交換規約 Ver. 3.0C	パブコメ中
JAHIS リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.2.1	パブコメ中

【JAHIS 技術文書、制定済】

12-106	保険者(市町村)ー地域包括支援センター間インタフェース仕様書 Ver.1.0	制定 2013 年 3 月
13-101	JAHIS 地域医療連携のための IHE ITI 適用ガイド	制定 2013 年 5 月
13-102	JAHIS 患者安全ガイドライン(注射編)	制定 2013 年 5 月
13-103	電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver1.1	制定 2013 年 9 月
13-104	JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド(本編) Ver.1.0	制定 2014 年 2 月

今年度のトピックスとして以下が挙げられる。

- a. 厚生労働省など、工業会外からの事業を受託することを目的とした事業企画推進室発足に伴い、同室から JAHIS 標準類を起案できるよう、JAHIS 標準類制定規程の見直しを行った。今年度、事業企画推進室が厚生労働省から受託した「医療機関間で医療情報を交換するための規格等策定請負業務」では IHE ITI を用いた連携基盤の実装ガイドの作成を行った。
  - b. JAHIS 標準として既に各データ交換規約が制定されているが、各規約に共通する記述が多いため、今年度共通部分を抜き出し「データ交換規約(共通編)」として新たに制定した。
- ② HELICS 協議会関連  
平成25年10月に「JAHIS 処方データ交換規約」を HELICS 指針として申請提案を行った。現在協議会にて審議中である。
- ③ 標準化マップ  
今年度は大きな見直しは行っていないが、制定する JAHIS 標準類数の目標設定や、標準化にかかわる人材育成、標準類の普及度調査などが問題提起されており、関連委員会と共に継続検討する。

## 2) 国際標準化委員会

### (1) 平成25年度事業計画

国際標準化委員会は、JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、

- ・ 海外の標準化団体との調整、
- ・ 国際標準の国内への展開、
- ・ 日本の標準の海外への展開、

等を担う。そのため、下記の業務を遂行する。

#### ① 国際標準化活動

国際標準化委員会として、国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、下記開催が予定されている国際会議などに引き続きエキスパート等を派遣し、各国から出される国際標準化提案の動向把握、およびそれらに対し日本実情を反映できるような活動及び規格案への投票を行う。

また、国際標準化動向の把握を推進し、国内標準化委員会および JAHIS 内関連委員会と連携して国際標準類の JAHIS 標準類への展開、および JAHIS 標準類の国際標準化提案を推進する。

#### a. ISO/TC215関係参加予定国際会議

ISO/TC215 WG1(データ構造) / WG2(データ交換) / WG4(セキュリティ) / WG7(医療機器) / JWG7(医療機器をIT N/Wへ組込む時のリスクマネジメントの適用他) / WG8(EHRビジネス要求) / カードタスクフォースに関し、以下の会議にエキスパートを派遣すると同時に、WG1、WG2、WG7、WG8に関して国内分担事務局としての活動を行う。

- ・ ISO/TC215 総会、及び合同作業部会 (未定・メキシコ)
- ・ ISO/TC215 合同作業部会 (シドニー・オーストラリア)
- ・ ISO/TC215 WG2作業部会 (オランダ・米国)
- ・ ISO/TC215、IEC/SC62A 合同WG7作業部会(JWG7) (開催地未定)

#### b. HL7関係参加予定国際会議

以下の会議にエキスパートを派遣する。

- ・ 春期WGM (アトランタ・米国)

- ・ IHICおよびHL7総会（ケンブリッジ・米国）
- ・ HL7作業部会（オーランド・米国）
- c. DICOM関係参加予定国際会議  
DICOM本委員会／WG13（内視鏡）／WG26（病理）に関し、以下の会議にエキスパートを派遣する。
  - ・ 本委員会（ストックホルム・スウェーデン、シカゴ・米国、アジア（開催国未定））
  - ・ WG13作業部会（開催地未定）
  - ・ WG26作業部会（開催地未定）
- d. IHE関係参加予定国際会議  
臨床検査ドメイン／内視鏡ドメインに関し、以下の会議にエキスパートを派遣すると同時に、ドメインスポンサーとしての活動を行う。
  - ・ 臨床検査ドメイン（開催地未定）
  - ・ 内視鏡ドメイン（開催地未定）
- e. その他HIMSS等参加予定会議  
下記のイベントに対し継続し定点観測を行う。
  - ・ HIMSS AsiaPac2013（定点観測、香港）
  - ・ HIMSS2014（定点観測、開催地未定）
- ② 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発
  - a. JAHIS内各種セミナー・業務報告会、HL7セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供及び普及推進を図る。
  - b. 国際標準化総覧の改訂版（Web版）を発行する。
- ③ 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進
  - a. 定期的な国際標準化委員会の開催（10回/年）を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHISとしての国際標準化のあり方・体制等の見直しを検討する。
  - b. JAHIS内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進する。

## (2) 平成25年度事業の成果

### ① 国際標準化活動

国際標準化委員会として、国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、下記国際会議などに引き続きエキスパート等を派遣し、各国から出される国際標準化提案の動向把握、およびそれらに対し日本実情を反映できるような活動及び規格案への投票を行った。

また、国際標準化動向の把握を推進し、国内標準化委員会および JAHIS 内関連委員会と連携して国際標準類の JAHIS 標準類への展開、および JAHIS 標準類の国際標準化提案を推進した。

#### a. ISO/TC215関係参加国際会議

ISO/TC215 WG1（アーキテクチャ、フレームワークとモデル）／WG2（システム及び医療機器の相互運用性）／WG4（セキュリティ、患者安全及びプライバシー）／JWG7（医療機器をIT N/Wへ組込む時のリスクマネジメントの適用他）に関し、以下の会議にエキスパートを派遣すると同時に、WG1、WG2に関して国内分担事務局としての活動を行った。なお、ISO/TC215は2013年5月の総会より組織変更が行われ、従来のWG1（データ構造）とWG8（EHRビジネス要求）が統合され新WG1（アーキテクチャ、フレームワークとモデル）にまた、WG2（データ交換）とWG7（医療機器）が統合され新WG2（システム及び医療機器の相互運用性）になっている。また、カードタスクフォースはWG4（セキュリティ、患者安全及びプライバシー）に吸収された。

- ・ ISO/TC215 総会、及び合同作業部会（メキシコシティ・メキシコ）
  - ・ ISO/TC215 合同作業部会（シドニー・オーストラリア）
  - ・ ISO/TC215 WG2作業部会（サンアントニオ・米国）
  - ・ ISO/TC215、IEC/SC62A 合同WG7作業部会（アトランタ・米国）
- b. HL7関係参加国際会議  
以下の会議にエキスパートを派遣した。
- ・ 春期WGM（アトランタ・米国）
  - ・ IHICおよびHL7総会（ケンブリッジ・米国）
  - ・ HL7作業部会（サンアントニオ・米国）
- c. DICOM関係参加国際会議  
DICOM本委員会／WG13（内視鏡）／WG26（病理）に関し、以下の会議にエキスパートを派遣した。
- ・ 本委員会（ストックホルム・スウェーデン、シカゴ・米国）
  - ・ WG13作業部会（シルバースプリング、米国）
  - ・ WG26作業部会（リスボン・ポルトガル）
- d. IHE関係参加予定国際会議  
臨床検査ドメイン／内視鏡ドメインに関し、ドメインスポンサーとしての活動を行った。
- e. その他HIMSS等参加予定会議  
下記のイベントに対し継続して定点観測を行った。なお、米国開催のHIMSS2014 に関しては、今年は参加を断念した。
- ・ HIMSS AsiaPac2013（香港）
- ② 国際標準化動向の会員への情報提供
- a. JAHIS内業務報告会、HL7セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供及び普及推進を図った。
  - b. 国際標準化総覧の改訂版（Web版）に関しては、今年度は改訂発行に至らなかったが、来年度の改訂版発行を目指して作業を継続する。
  - c. 昨年度実施した米国商務省国際貿易局、保健社会福祉省/国家医療IT調整官室、国立標準技術研究所およびカイザー・パーマネンテの調査結果を、「米国HIT 最新動向調査報告 ～ HHS/ONC、NIST、Kaiser Permanente、HIMSS13 を訪ねて～」としてまとめ発行した。
  - d. 会誌53号、54号に関連情報を掲載した。
- ③ 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進
- a. 定期的な国際標準化委員会の開催（10回/年）を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHISとしての国際標準化のあり方・体制等の見直しを検討した。
  - b. JAHIS内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進した。

### 3) 普及推進委員会

#### (1) 平成25年度事業計画

- ① 標準化関連用語の理解度のヒアリングを実施。
  - a. 営業部門へのパンフレットを配布する。
  - b. パンフレット配布に伴い、標準化関連用語の理解度のヒアリングを実施する。
- ② パンフレット第3版の検討。
  - a. ヒアリング結果を踏まえ、第4版の内容案を検討。
  - b. パンフレットの web 対応



## (2) 平成25年度事業の成果

### ① 標準化関連用語の理解度のヒアリングを実施。

- a. 委員会メンバ及び各社営業部門に標準化関連用語の理解度、評価を確認した結果、vol.1、vol.2 については一定の評価を得ることはできた。

そして、昨年度より継続的に標準化関連用語の第3版の内容案を検討してきた。

その結果、現場の営業がさらに標準化関連用語を理解するためには、各標準規格の関連性やメリットを明確にする必要があり、そのための「(仮称)標準化関連用語相関図」の作成を行うこととした。

### ② パンフレット「(仮称)標準化関連用語相関図」の作成。

- a. 今年度は委員会メンバにてドラフト版(相関図)を作成した。

## 4) 安全性・品質企画委員会

### (1) 平成25年度事業計画

#### ① ISO/TC215とIEC/SC62A 合同で、JWG7 において策定されているIEC80001-2-X シリーズおよびIEC82304-1 については、ISO/TC215 の場で直接的に、またJWG7 国内委員会を介して間接的に参画する。

特に、IEC82304-1 Health Software- Part 1:General requirements for product safety のCD 投票版では、非規制対象に対してもリスクマネジメントとしてISO14971、IEC62304、IEC62366 への対応が盛り込まれており、今後の議論が重要になる。

また、IEC80001-2-X としては、ステークホルダー間の責任協定のガイドライン IEC80001-2-X Responsibility Agreement 他の審議が継続されるため、この策定に積極的に参画する。

#### ② JAHIS 戦略企画部と連携して、3J(JIRA/JEITA/JAHIS)での活動を通し、医療イノベーション推進室、厚生労働省関係部署(医薬食品局、医政局等)、経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室と単独ソフトウェアに関する薬事規制方針の情報共有を図る。この活動のなかで、国内状況に整合した規制・ガイドライン・自主規制についてJAHIS の考え方を整理・提案する。

#### ③ 上記②の方針に則り、JAHIS として必要なガイドライン・自主規制の方法を検討し、必要に応じ他の部会・委員会と連携して活動する。

### (2) 平成25年度事業の成果

#### ① 患者安全に関する国際標準規格の策定関連活動。

- a. ISO/TC215とIEC/SC62A 合同のJWG7 国内委員会およびISO/TC215 の国際会議に参画。他工業会と連携しつつ、JAHIS 要望を標準規格に反映。

- b. ISO/TR17791 Health informatics - Guidance on Standards for Enabling Safety in Health Software の投票完了し、発行処理中。

- c. IEC 80001-2-6: Guidance for responsibility agreements の投票完了し、発行処理中。

- d. IEC82304-1 Health Software - Part 1: General requirements for product safety は、単独ソフトウェアの一般的要求要件を明確化する目的のもので、CD2 投票まで進捗。

- e. ISO25238(CLARISK)の SR 投票は、ダブルスタンダード解消という考え方で廃案投票を行った。

#### ② JAHIS 戦略企画部医療用ソフトウェア対応 WG と連携して、3J(JIRA/JEITA/JAHIS)での活動を通し、経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室の医療用ソフトウェアに関する研究会に参画、厚生労働省薬事規制関連の情報も共有。

- a. 平成24年度の経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室の医療用ソフトウ

ウェアに関する研究会において中間報告書の策定に参画した。その継続活動として、平成25年度も医療用ソフトウェアに関する研究会および開発ガイドライン策定WGに参画し、研究会および開発ガイドライン策定WGの最終報告書策定に参画中。

- ③ 他の部会・委員会と連携し、JAHISとして必要なガイドライン・自主規制の方法を検討。
  - a. 医療システム部会電子カルテ委員会医療安全専門委員会と連携し、平成25年5月に患者安全ガイドライン(注射編)の策定完了。
  - b. 医療システム部会電子カルテ委員会医療安全専門委員会と連携し、平成26年2月に患者安全ガイドライン(処方編)の策定を開始した。

## 【医事コンピュータ部会】

### 1. 平成25年度事業計画

#### 事業方針

- 1) 医療制度改革や診療報酬改定／介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する。また、電子点数表については、改定が電子点数表内で実現されることを最終目標に関係機関と改善を進めていく。
- 2) 「新たな情報通信技術戦略」、「マイナンバー制度」、「医療等 ID(仮称)」など国の施策の中で、IT 活用の目的を明確にしながらか関係機関と連携を取り課題解決に取り組んでいく。
- 3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、新規市場動向や新規技術動向等調査し、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、教育等会員サービスの向上に努める。
- 4) 医科・調剤の電子レセプト普及率は 80%を超え、一定の成果を達成しているが、引き続き、歯科の推進、労災の推進、返戻・再請求の推進、ならびに福祉医療費請求書の電子化まで含めたトータルなオンライン請求を目指して関係機関と連携し取り組んでいく。

#### 事業概要

- 1) 医療制度改革と診療報酬改定／介護報酬改定等へのスムーズな対応
  - (1) 次回の改定に向け、関係機関・団体への提言・情報交換などを通し連携を強化すると共に、他部会・委員会と連携して課題、対応策を整理するなど内部についても体制の強化を行う。
  - (2) 高齢者医療制度改革の検討状況をウォッチし、課題、対応策を早期に整理、提言し、制度改革をスムーズに対応できるようにする。
  - (3) DPC 制度の拡大、改定に積極的に関与するとともに、制度の発展に寄与するよう関連機関・団体との連携・協議を推進する。
- 2) 電子点数表整備  
電子点数表に関しては、関連機関との協議・連携を図りながら評価、改善策検討を重ね、更なる「使い易さ」を提言するとともに、普及推進に努める。
- 3) 「新たな情報通信技術戦略」、「マイナンバー制度」、「医療等 ID(仮称)」への対応
  - (1) 検討状況に注目し関係案件に関する検討と意見の具申、会員への情報展開を行う。
  - (2) 処方箋の電子化については、医療情報ネットワーク基盤検討会にて、平成24年4月に取り纏められた「処方箋の電子化に向けて」の内容について検討を行い、関連機関・団体に意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
  - (3) 診療明細書の電子化の推進に向け、標準フォーマットの整理・検討を行い、関連機関・団体に意見具申を行うなど、推進に向け取り組む。
  - (4) 医療等 ID(仮称)の導入にあたっては、医療保険資格確認、高額療養費の給付など、導入効果が期待される項目を中心に整理・検討を行う。また、導入における課題を取り纏め意見具申を行う。
- 4) レセプトオンライン請求の推進
  - (1) 厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、3師会等との連携を密にし、さらなる推進に向けた取り組みを行う。
  - (2) 歯科は関連機関と連携し、レセプト電算処理システムのさらなる推進に取り組む。
  - (3) 介護給付費等の請求回線のインターネット化については、検討状況をウォッチし、課題、対応策を早期に整理、提言するなどスムーズに移行が出来る環境を整える。
  - (4) 労災レセプト電算処理システムについては、スムーズに接続試験が実施でき、本請求に移行出来るよう関連機関と調整を行う。

- (5) 返戻・再請求の推進、また福祉医療費請求書の電子化の推進についても、関係機関へ意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
  - (6) 関連機関・団体と連携し制度／技術／運用面における会員への研修会を随時開催する。
- 5) 会員のサービスの拡大
- (1) 会員サービスにおける部会内での意見をまとめ、事業推進部等と連携し、会員の人材育成を推進する。
  - (2) 医療保険制度改正、診療・介護報酬改定、また県単公費等、各種情報を関係機関と連携しタイムリーな情報提供を行う。
  - (3) 新規市場動向や新規技術動向等を調査するため、海外視察および関係機関からの受託事業等を活用し、会員のビジネス機会拡大に努める。

## 2. 平成25年度事業の成果

- 1) 医療制度改革と診療報酬改定／介護報酬改定等へのスムーズな対応
- (1) 平成26年4月の診療報酬改定、前期高齢者負担割合変更、消費税法改正および消費税法改正に伴う介護報酬改定対応については、各委員会が中心となり関係機関と連携しながら、課題・対応策の整理を行い、会員に情報を展開するなどスムーズに改定対応が行えるよう活動した。
  - (2) 今後の診療報酬改定に向け、現在の問題点(諮問答申および官報告示の前倒し、疑義の無い告示等)について他団体と協同して厚生労働省に意見陳情を行った。
  - (3) 高齢者医療制度改正、高額療養費制度改正については、情報をウォッチすると共に、課題・対応策について早期に整理し関係機関に提言するなどスムーズな改正に向けて活動した。
  - (4) DPC 制度については、様式1の記録方式変更に係る対応など、制度の発展に向け貢献した。
  - (5) 関係機関との連携強化については、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と課題の整理と情報共有のため、定例会として開催を行った。
  - (6) 一部の地方単独医療費助成制度の施行に際し、該当の自治体、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金本部と適宜連携をとり、患者負担及びレセプト記載の曖昧な点を整理及び調整し、スムーズな導入に向けて活動した。
- 2) 電子点数表整備
- (1) 平成26年度診療報酬改定に向け、現在の点数表では表現できない課題を中心に関係機関へ説明するなど整備に協力した。
- 3) 「新たな情報通信技術戦略」等、国の IT 戦略への対応
- (1) 電子版お薬手帳の「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.1.0」については、紙の手帳と比べて不足している項目を追加し Ver.1.1 への改訂作業を行った。なお、改訂作業に当たっては日本薬剤師会、ならびに JAHIS 医療システム部会と連携した。
  - (2) 地域医療連携にレセコンの情報を活用すべく、厚生労働省実証事業「医療機関間で医療情報を交換するための規格策定に関する請負業務」に参画し医療情報連携基盤実装ガイド(レセコン編)の策定を行った。
  - (3) 平成25年3月に示された「電子処方箋の実現に向けて」、平成25年9月30日に示された「電子処方箋の実現に向けた工程表」について議論し、会員に展開した。
  - (4) 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第 4.2 版」の改訂に当たっては、改定内容について意見・具申を行うなど改訂に貢献した。
  - (5) レセプトデータの品質向上策(未コード化傷病名の解消等)については問題点を整理し、委員会に展開した。

#### 4) レセプトオンライン請求の推進

- (1) 労災レセプト電算処理システムについては、厚生労働省と連携しながら平成25年10月から3労働局(群馬、東京、神奈川)による試験稼働開始、平成26年1月からの全国稼働開始にこぎ着けた。
- (2) 労災レセプト電算処理システムの推進については、厚生労働省と課題の整理と情報共有のため、定例会として開催を行った。
- (3) 歯科の電子レセプト推進については、厚生労働省等関係機関からの情報を展開するなど普及に努めた。結果として件数で50%を超えることとなった。
- (4) 返戻・再請求に関する対応状況を会員に展開し、技術面・運用面でサポートするなど、返戻レセプトのオンライン請求の普及に努めた。

#### 5) 会員サービスの拡大

- (1) 事業推進部主催の、医事会計システム入門コース(医科・歯科・調剤)、健康支援・介護・福祉システム入門コースのテキスト作成及び講師の派遣を行った。
- (2) 医療制度改正情報、地域単独医療費助成事業情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・レポートにて会員に提供した。(3/31 時点 136 件)

#### 6) その他部会事業など対応

- (1) 公益事業に係る調査研究(受託業務)として「電子レセプトデータ利活用による防災対策に関する調査研究(平成25年度分)」を実施した。
- (2) 医療 IT の先進国の医療保険制度ならびに医療の IT 化状況調査のため、カナダブリティッシュコロンビア州(以下、BC 州)の視察を実施した。BC 州保健省、医療機関(2カ所)、現地医療系非営利団体の視察を実施し、医療 IT の状況について情報収集と見識を深めるとともに調査報告書として取り纏めた。
- (3) 中央社会保険医療協議会 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会へ委員を派遣した。
- (4) 医療情報システム開発センター(MEDIS-DC)「歯科分野の標準化分科会」へ委員を派遣した。
- (5) 第46回日本薬剤師会学術大会に併設された OA 機器コーナー内に設置の JAHIS ブースに「技術文書制定電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.1.1」の技術文書を展示した。

### 3. 委員会活動報告

#### 1) 医科システム委員会

##### (1) 平成25年度事業計画

平成26年春施行の消費税法改正ならびに診療報酬改定、高齢者医療制度改革等に円滑に対応するため、関係機関との協力関係を強化する。具体的には、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会と、疑義をはじめとする課題を共有しタイムリーにフォローアップする。また、電子点数表については、平成24年4月施行の診療報酬改定で、前提とされていた考え方と相違を生じている点数表を中心に修正案を立案の上、厚生労働省へ意見具申する。医療等 ID(仮称)については、会員各位へ標準化技術・規格を中心とした情報を引き続き展開する。

##### ① 医科改正分科会

中央社会保険医療協議会、社会保障審議会での議論の動向を中心に情報収集の上、各論点の咀嚼、疑義の取りまとめ、関係機関への課題提起、委員会へ展開する論点の整理を行う。

##### ② 医科標準化分科会

内閣官房、厚生労働省政策統括官で議論されている「医療情報化タスクフォース報告書」「共通番号制度(マイナンバー)」「医療等 ID(仮称)」を中心に制度化に向けた工程を情報収集の上、関連する部会と論点を共有し委員会へ展開する。

特に、「医療情報化タスクフォース報告書」の関係では「診療明細書の電子化」「処方箋の電子化」、「医療等 ID(仮称)」の関係では「オンラインによる被保険者資格確認」について、重点的に取り組むこととする。

また、引き続き、医事コンピュータ部会内・外で横断的対応を必要とする事案について、臨機応変に対応する。

### ③ 電子点数表分科会

平成22年4月改定より開始された「告示と同時に電子点数表が公表されること」について、平成24年4月改定でも実施いただけた。しかしながら、電子点数表が前提としている考え方と異なる制度になってしまったものが一部散見されるに至った。これら課題ならびに修正案を整理し、次回改定での改善に向けマスタ委員会と協働で取り組む。

## (2) 平成25年度事業の成果

平成26年4月施行の関連制度改正および診療報酬改定に向け準備、課題を整理した。特に、高齢者医療制度関係では、70～74歳の高齢受給者の一部負担金について継続的に毎年度1割に据え置かれていたところ、速やかに法令の定めに従い2割とすべきであるとされた。これに対し、委員会では、前年度来整理してきた論点に関し、審査支払機関等関連機関と課題の共有に努めた。一方、各都道府県や地方単独の医療費助成制度に関しては、医事コンピュータ部会の各委員会と情報を共有しながら、引き続き情報の共有に努めた。

### ① 委員会活動

1回/月の頻度で委員会を定期開催し、下記を中心に情報発信ならびに議論した。

#### a. 分科会活動状況報告

改定関係を中心に委員会活動の基盤として各種論点を整理して紹介の上、課題を中心に議論した。

#### b. 地方単独助成制度(地単)情報の整理と発信

会員より提供いただいた地単情報、その他事務局経由で入手した情報をメーリングリスト発信することにより、歯科システム委員会・調剤システム委員会あわせて会員内で情報を共有した。

#### c. 厚生労働省通知、パブリックコメント募集情報の発信

厚生労働省他から発行される省令、通知、公募、パブリックコメントなどの情報を整理し発信した。

#### d. 業界動向発信

各種メディアで報道されている最新トピックを採り上げ、業界の動向として共有した。

### ② 分科会の活動報告

#### a. 医科改正分科会

審査支払機関、国民健康保険中央会との良好な関係を維持し、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会を中心とした検討会を傍聴し、関連法改正、診療報酬改定を中心とした内容の整理、展開、疑義の集約、各種情報発信を行った。

#### \* 平成25年の主な改正および改定内容

平成25年4月施行経過措置

- ・ 低紹介率等の大病院等で初診料・外来診療料を低減算定する件に関する疑義の整理、照会

#### \* 平成26年4月以降の改正・改定テーマに関する整理と関係機関への照会

- ・ 70～74歳の患者の自己負担割合の凍結解除(1割→2割)

#### b. 医科標準化分科会

JAHIS 内他委員会や部会と連携して検討する事項を中心に、情報を整理展開した。

\* 電子版お薬手帳

・調剤委員会で検討された改版フォーマットに対し、記録側視点で妥当性を検討し評価した。

\* 共通番号制度

・T総合戦略本部、その他各種ワーキンググループでの論点を整理し紹介した。

c. 電子点数表分科会

\*委員会にて電子点数表に関する動向を報告し、委員各位の利活用を推進した。

\*平成26年4月診療報酬改定へ向けて医科点数表の改善点を整理し厚生労働省へ内容を報告した。

③ その他活動

平成25年8月22日、23日に開催された事業推進部主催の医事会計システム入門コース(医科)のテキスト作成および講師派遣を行った。医科システム委員会としては4テーマを担当した。

I. 医事部門の業務概要

II. 医療保険制度

III. 紙レセプトの記載要領

IV. 医科を取り巻く最新の課題

2) 歯科システム委員会

(1) 平成25年度事業計画

平成24年7月に電子レセプト件数は50%に達したが、参加医療機関数は50%未満の状況にある。本年度は電子レセプトの普及促進、平成26年4月実施予定の診療報酬改定や消費税率改定の対応準備及び、厚労省の高齢者医療制度改革・被保険者証資格確認等の対応に取り組む。

① 歯科レセプト電算処理の普及(歯科電子レセ分科会)

電子レセプトのさらなる普及に努めるため、社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会をはじめ各関係団体と連携し取り組んでいく。

基本マスタの更新への対応においては、マスタ委員会や医科システム委員会と連携を図り、会員へ迅速な情報提供を行う。

② 平成26年4月度診療報酬改定情報への対応(歯科改正分科会・版下分科会)

審査支払機関や日本歯科医師会との情報交換に基づき、情報の解釈確認を行い、会員へ迅速な情報提供を行う。さらに、県単・地単情報の入手体制を整備する。

また、歯科用貴金属価格の随時改定対応において手書きレセプトの版下(電算レセ)を作成し、全国の歯科医師会並びに会員各社に販売することにより、改定作業を円滑に行う。

③ 日本歯科医師会との連携

関係部署との連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に、協力体制の構築に努める。

④ 委員会運営

本年は、電子レセプト化の普及推進を中心として、関係機関との連携体制を維持しつつ意見具申を行い、会員各社へは迅速な疑義照会等の情報提供を積極的に取り組む。

(2) 平成25年度事業の成果

① 歯科レセプト電算処理の普及(歯科電子レセ分科会)

毎月開催の委員会活動による電子レセプト推進、関係機関への推進状況等報告を行った。電子レセプトの普及に関しては、歯科レセプト電算処理が平成21年3月、オンライン請求が平成21年8月に開始され、平成24年7月診療分で電子レセプト件数は50%を超えた。結果として、平成25年9月診療分時点で電子レセプト参加医療機関数は50.9%、電子レセプト件数は60.8%に達したところである。

各種マスタの更新対応についてはマスタ委員会と連携し、随時更新される各種マスタの対応を行った。

歯科電子点数表に関しては、関係機関と連携し評価を行い普及推進に努めた。その他、医療情報システム開発センター(MEDIS-DC)の歯科分野の標準化検討分科会へは、委員を派遣し分科会における作業協力を行った。

② 平成26年4月診療報酬改定への対応(歯科改正分科会、版下分科会)

平成26年4月診療報酬改定に向けて随時情報を収集し、会員各社に情報提供を行った。平成26年1月以降、疑義の洗い出し及び取り纏めを行い、社会保険診療報酬支払基金、厚生労働省保険局医療課へ提出を行い、回答を得た内容については、その都度委員会や、メールにて情報提供を行った。

平成25年10月に実施された歯科用貴金属材料改定では、迅速な情報収集と情報提供を行った。

版下販売分科会の活動としては、以下の成果を得た。

a. 平成25年10月歯科用貴金属材料改定

手書き用2版の販売(フィルム・CD-R)

販売先:30件 総売上:254,000円

③ 日本歯科医師会との連携強化

平成25年10月の歯科用貴金属材料改定において情報入手に努め、適宜、会員各社に情報提供を行った。

④ 委員会運営その他

「電子版お薬手帳」等の医事コンピュータ部会としての活動に関して、3副委員長と連携し、効率よく委員会運営を行った。

また、事業推進部主催の平成25年8月開催の教育事業(医事会計システム入門コース(歯科))に対し、委員会より4名の講師の派遣を行った。医事会計システム入門コース(歯科)では、医療保険制度、歯科分野で使用する用語からレセプト電算処理まで充実した内容で行った。

3) 調剤システム委員会

(1) 平成25年度事業計画

平成25年4月以降は、平成26年4月に実施予定の消費税率改定ならびに診療報酬改定への対応準備を進める。高齢者医療制度改革については、その検討状況をウォッチし、対応を円滑に進めるために、課題や対応策を早期に整理・提言していく。

また、「シームレスな地域医療連携」における処方箋の電子化に向けた検討を行っていく。昨年度に技術文書化した「電子版お薬手帳」については、その後の実証事業の結果をウォッチしながら、継続的にフォローしていく。

さらにマイナンバー法案および医療等IDなどの国の施策についても動向に注目し、保険の資格確認など関係案件に関する検討を行っていく。

これらの活動について、会員へのタイムリーな情報展開が図れるように取り組みたい

① 調剤改正分科会

改正情報においては、中央社会保険医療協議会の動向に注意しながら、情報の収集、関係機関への疑義、調剤システム委員会会員へのタイムリーな情報提供を行っていく。



- ② 調剤標準化分科会  
標準化活動においては、「新たな情報通信技術戦略」における「シームレスな地域医療連携」の処方箋の電子化について、国の検討状況に注意しながら、関係案件に関する検討と意見の具申、会員への情報展開を行っていく。
- ③ 委員会運営  
平成25年9月からの全国稼働が予定されている労災の電子レセプト・オンライン化の普及においては、接続試験や本請求が円滑に行えるよう、関係機関との調整や会員への情報展開を行っていく。  
また、医療保険制度改正や県単公費等の改定情報など、関係機関と連携し、タイムリーに会員への情報提供を行う。

## (2) 平成 25 年度事業の成果

- ① 調剤改正分科会  
外来における高額療養費の現物給付化が平成24年4月から実施されたが、依然として様々なケースに対する窓口負担金計算やレセプト記載に苦慮しており、疑義事項などを改めて整理し取り纏めた。また、オンライン請求にて発生しているエラー事例について、分科会での意見を取りまとめ、社会保険診療報酬支払基金本部との調整を行った。また、平成26年4月の診療報酬改定への対応として、厚生労働省・日本薬剤師会・社会保険診療報酬支払基金本部との打合せを開催するなど、情報収集、疑義事項の取り纏め・照会を行った。
- ② 調剤標準化分科会  
昨年制定した技術文書「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver1.0」について、その後で行われた各実証事業から得られた結果ならびに日本薬剤師会からの依頼もあり、紙のお薬手帳と同様の情報を取り扱うことができるよう JAHIS 医療システム部会および医事コンピュータ部会の他の委員会と連携して改版作業を行い、「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver1.1」として平成25年9月に制定した。
- ③ 委員会運営  
両分科会での検討結果や決定事項、労災レセプト電算処理関連について、タイムリーな情報提供を行うことができた。また、地方単独事業の制度改定においてはメーリングリストによる情報展開を行い、平成26年4月の診療報酬改定等の情報について調剤改正分科会を中心に取りまとめた情報をタイムリーに提供した。
- ④ その他
  - a. 労災レセプト電算処理への対応  
今年度に本稼働予定の労災レセプト電算処理について、厚生労働省との定例会で得られた疑義照会などの情報を会員に提供した。平成 25 年 10 月より実施された試験稼働（東京・神奈川・群馬）では大きなエラー等発生することなく、進められたとの報告があった。
  - b. 第46回日本薬剤師会学術大会（大阪）OA 機器併設展示への出展協力  
医療業界への JAHIS の役割に関する認知活動の継続推進として、学術大会併設 OA 機器展示コーナーで、例年通り JAHIS コーナーを設け JAHIS の紹介、技術文書化への対応（電子版お薬手帳データフォーマット仕様書）等を行った。  
登録参加者は約 15,000 名であった。
  - c. 教育事業  
JAHIS 事業推進部主催の医事会計システム入門コース（調剤）が9月12日、13日に開催された。調剤システム委員会では、テキストの作成および講師の派遣を行った。

## 4) 介護システム委員会

## (1) 平成25年度事業計画

- ① 平成26年度に予定されている制度改正、動向に対する活動
  - a. 医療保険訪問看護、消費税率引き上げ、介護報酬インターネット請求化に係る活動  
現在予定されている制度動向として、医療保険訪問看護改定(平成26年4月)、消費税率引き上げに係る介護報酬改定(平成26年4月、平成27年10月見込み)と、介護報酬請求の ISDN 回線からインターネット回線利用への切り替え(平成26年11月予定)がある。これらの改正事項について、厚生労働省、国民健康保険中央会等の機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手やインタフェース検討、疑義照会、改定対応テスト作業の準備、協働などを実施する。
  - b. 会員への積極的な情報発信  
協力機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供する。
- ② 新たな情報通信技術戦略 工程表に連動した活動
  - a. マイナンバー制度、医療等 ID(仮称)に連動した活動  
必要に応じて情報収集・検討、委員会としての意見提示を行い、理解を深める。厚生労働省等からの問い合わせ、協力依頼への対応を行う。
  - b. シームレスな地域連携医療の実現に連動した活動  
在宅医療・介護における情報連携の推進に向けて、保健福祉システム部会の担当WGと密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、意見提示を行う。
    - \* 医療介護連携 : 地域医療システム委員会) 医療介護連携 WG と連携
    - \* 介護の情報化普及・促進:福祉システム委員会)介護事業者連携 WG と連携
- ③ 介護分野の教育コース、セミナーの検討  
会員サービスの一環として、事業推進部、保健福祉システム部会と連携し介護サービス事業者事務処理システムの教育コース、セミナーを企画し開催する。
- ④ 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進  
国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に継続的なメンテナンスの必要性ならびにマスタ購入に関する改善を働きかける。

## (2) 平成25年度事業の成果

- ① 平成26年度の介護保険法改正、動向に向けた活動
  - a. 医療保険訪問看護  
医療保険訪問看護の地単公費、改定対応において、関連委員会と連携した情報収集、会員への情報提供を実施した。労災訪問看護 OCRレセプト対応においては、厚生労働省労災関連部局と意見交換を実施し、これまでの問題点について共通認識を深めることができた。
  - b. 消費税率引き上げに係る介護報酬改定  
国民健康保険中央会との連携・協力、および関連審議会から情報収集し、会員への情報提供を実施した。
  - c. 介護報酬インターネット請求化に係る活動  
平成26年11月から予定されている介護報酬請求の ISDN 回線からインターネット回線への切り替えについて、以下の活動を実施した。
    - \* 国民健康保険中央会との定期的な打合せ、意見交換の実施
    - \* システムの切り替え対応時期等の会員アンケートの実施
    - \* 介護電子請求にかかるベンダ説明会、および伝送請求 API ライブラリに関する会

#### 員への情報提供

\* 国民健康保険中央会における伝送請求 API ライブラリの先行サポートの取りまとめ

#### d. その他、会員への積極的な情報発信

協力機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供した。

#### ② 新たな情報通信技術戦略 工程表に連動した活動

地域包括ケアシステム、医療・介護連携、在宅医療・介護などに関する内容を、背景となる社会保障・税一体改革の内容を交えながら、委員会等で情報提供、説明を実施した。

#### ③ 介護分野の教育コース、セミナーの開催

会員サービスの一環として、10月11日に開催した「健康支援・介護・福祉システム入門コース」のなかで介護保険制度・業界動向、介護サービス事業者システムの基本的な知識、ノウハウの習得を目的としたセミナーを開催した。

#### ④ 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」について、継続的なメンテナンスへの協力、及びマスタ購入に関する改善を働きかけた。

### 5) マスタ委員会

#### (1) 平成 25 年度事業計画

##### ① 関係機関との連携強化

社会保険診療報酬支払基金本部と定例会を実施し、基本マスタ・電子点数表に関する改善点の検討、情報交換を行い、連携を強化する。

##### ② 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

a. 医薬品マスタ、変換テーブルの課題整理及び改善

b. 医薬品マスタ、変換テーブルの継続的保守の実施

c. 会員拡大の検討および実施。 会員数53社(平成24年11月現在)

##### ③ 保険者番号辞書の継続保守と普及

会員拡大の検討および実施。 会員数42社(平成24年11月現在)

##### ④ 電子点数表の利活用

社会保険診療報酬支払基金本部が作成した電子点数表について、活用方法の検討及び課題整理を行う。

##### ⑤ 一般名処方マスタの検討

平成24年4月改定にて施行された一般名処方に対するマスタ提供について、関係機関と連携し、タイムリーな情報収集を行う。

##### ⑥ 労災レセ電算マスタの検討

関係機関と情報交換を行い、マスタ仕様、運用方法等について、課題を検討し、課題解決に向けて提言を行う。

##### ⑦ 特定器材マスタの構築

特定器材マスタについて、関係機関と打合せを実施し、会員への提供に向けて仕様の検討を行う。

##### ⑧ 会員への早期情報提供など

a. 基本マスタ、電子点数表、一般名処方マスタ等の公表予定について会員への情報提供

b. 基本マスタ全般に対する課題の整理と提言

#### (2) 平成 25 年度事業の成果

- ① 関係機関との連携強化  
社会保険診療報酬支払基金本部と月1回の定例会を実施し、基本マスタ・電子点数表に関する改善点の検討、情報交換を行い、ベンダから医療機関への情報展開を円滑に行うことが出来た。
- ② 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及  
医薬品マスタの随時提供、変換テーブルの定期的な提供(月1回)を行った。  
会員数49社(平成26年3月現在)
- ③ 保険者番号辞書の継続保守と普及  
定期的なマスタ提供(年4回)を行った。  
会員拡大に向け、マスタ提供後の変更点に関する情報提供方法について開発元と検討した。会員数41社(平成26年3月現在)
- ④ 電子点数表の利活用  
社会保険診療報酬支払基金本部が作成した電子点数表について、課題を整理し随時課題解決に向けて対応を行った。
- ⑤ 一般名処方マスタの検討  
一般名処方マスタの提供において、関係機関と問題点等について事前に検討を行ったことにより、医療機関にて円滑に運用することを実現した。
- ⑥ 労災レセ電算マスタの検討  
関係機関との意見交換において、下記提言を行い、関係機関と検討を行った。
  - a. マスタ仕様について、医保の基本マスタと比較し、項目の追加、設定の見直し
  - b. 診療報酬改定、各種通知によるマスタ公表タイミングの検討  
今後も継続して検討を行っていく。
- ⑦ 特定器材マスタの構築  
特定器材マスタについて、関係機関と仕様を検討したが、データ量が多く、メンテナンスが困難であることから、会員への提供には至らなかった。  
使いやすいデータとするための項目の検討、マスタ提供時期等のメンテナンス方法について今後も検討していく。
- ⑧ 会員への早期情報提供など
  - a. 基本マスタ、一般名処方マスタ等の公表予定について会員へ情報提供を行った。
  - b. 基本マスタ全般に対する疑義を取りまとめ、関係機関からの回答を展開した。

## 6) 電子レセプト委員会

### (1) 平成25年度事業計画

- ① レセプト電算請求とオンライン化の普及促進  
省令改正によりレセプト電算請求の原則化が最長で平成27年3月末までに延期されたが、関係機関とも連携を取り、電子レセプト、オンライン請求が普及促進するよう対策する。
- ② 労災レセプト電算化の検討  
労災電算レセプト、オンライン化の平成25年9月全国稼働に向けて、関係機関と仕様、接続試験について協議を継続すると共に、会員各社が円滑な施行ができるように適切に情報展開を行う。
- ③ 紙様式の電算化検討  
福祉医療費請求書、レセプト添付の各種用紙など電算化未対応の様式及び、国保請求書、総括票の紙提出が残されている用紙について、関連機関や JAHIS 内の関連委員会と協力し、電子レセプト、オンライン化を推進する。
- ④ 返戻レセプトのオンライン請求の普及推進  
保険者の電子化も推進されているため電子化された返戻レセプトが増えることになる。

医療機関での返戻レセプトの再請求が電子レセプト、オンライン化できるように、委員会内でもその実現のため技術面、運用面での啓発を行う。

⑤ 電子化、コード化への対策検討

レセプトデータの学術的利用(ナショナルデータベース)に向けた課題として、未コード化及び、記録条件として見直しが必要とされる項目については、関連機関や JAHIS 内の関連委員会と協力し、医療機関への影響も考慮した対応方法の提言を行う。

(2) 平成25年度事業の成果

① レセプト電算請求とオンライン化の普及促進

毎月開催の委員会活動による電子レセプト推進、関係機関への推進状況など報告を行った。結果として平成26年1月診療分では、レセプト電算処理の医科普及率 87.1% (医療機関比)、オンライン請求の普及率 54.8% (医療機関比)となり、手書きレセプトの医療機関を除けば、93.5%の医療機関(医科)が電算化されたことになる。

② 労災レセプト電算化の検討

労災電子レセプト・オンライン化の平成25年10月試験稼働、平成26年1月本稼働に向け、厚生労働省労災基準局と月1回の定例会を開催し、ベンダ接続試験、疑義照会など、会員各社が円滑な施行ができるように、委員会にて情報提供を行った。

③ 紙様式の電算化検討

自治体助成制度に関するレセプト併用請求、福祉医療費請求書、自動償還払い方式など電算化未対応の様式及び、国保請求書、総括票の紙提出が残されている用紙について、関係機関への情報提供と共に意見具申を行った。

④ 返戻レセプトのオンライン請求の普及推進

社会保険診療報酬支払基金本部と毎月定例会を開催し、返戻・再請求等に関する対応状況を毎月開催される委員会活動により、情報展開すると共に、技術面、運用面での啓発を行い、返戻レセプトのオンライン請求の普及に努めた。

⑤ 電子化、コード化への対策検討

コード化が遅れている傷病名及び特定器材について審査支払機関からの情報を元に、対処方法も含めて会員への情報提供を行った。

また、地域医療連携用データをレセプトコンピュータから提供する方法として、全国共通仕様である「電子レセプトデータ」の活用を検討し、「医療情報連携基盤実装ガイドレセコン編」として纏めた。

7) DPC委員会

(1) 平成25年度事業計画

① 「平成26年度診療報酬改定」の迅速対応

中央社会保険医療協議会・DPC 評価分科会における議論をもとに、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金など関係機関との連携を強化し、会員への早期情報伝達ができるように取り組む。

[DPC 評価分科会における主な検討内容]

- ・ DPC 制度の在り方に関する検討
- ・ DPC 制度運用上の課題に対する検討
  - －算定ルールの見直し案
  - －適切な DPC コーディングに関する検討

② 「DPC 導入の影響評価に係る調査」の迅速対応

平成24年度改定での外来データ・出来高病院データの拡充を踏まえ、新たな視点のデータ分析・評価が実施されると予想される。また、調査様式の見直しや特別調査の実施なども検討される可能性がある。

これらの変更情報をいち早く入手し、厚生労働省と仕様調整して円滑な対応を図る。

③ DPC 制度発展に寄与する活動推進

現行制度の問題点、疑義事項などを整理し、厚生労働省に意見具申することで、DPC 制度の発展に貢献する。

また、日本診療情報管理士会などの外部団体とも連携し、適切な DPC コーディングなどの課題に対して対応を推進する。

(2) 平成25年度事業の成果

① 「平成26年度診療報酬改定」の迅速対応

DPC 委員会では、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、DPC データ調査研究班に委員会に参加していただき、早期情報展開、仕様調整、疑義事項対応など会員サービスの向上に取り組んだ。

定期的実施される新規高額医薬品の対応については、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、DPC 調査事務局と円滑に連携することにより、適宜、会員に適切な情報を発信することができた。

また、昨年度に引き続き、中央社会保険医療協議会 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会に委員を派遣して業界活動に取り組むとともに、最新の情報を会員に展開して議論することで、平成26年度診療報酬改定の準備を進めた。

② 「DPC 導入の影響評価に係る調査」の迅速対応

平成25年度調査の変更内容を整理して会員間で共有することで、確実な調査実施対応を行った。また、形式チェックソフトのベンダーテスト実施、DPC 調査事務局のデータ確認内容の事前説明などにより、各ベンダ問題なく対応できるよう対策を推進した。

平成26年度調査で予定されている調査ファイルの記録方式見直しについては、早期から厚生労働省、DPC データ調査研究班と検討を進め、9月20日に記録方式案を公開することができた。

③ DPC 制度発展に寄与する活動推進

現行のDPC 制度の問題を整理し、平成26年度診療報酬改定に向けた課題として厚生労働省に提出した。

適切なDPC コーディングの対応については、DPC データ調査研究班で作成中のDPC コーディングテキストをもとに、システム化の可能性について日本診療情報管理士会と検討を進めている。

また、平成26年度診療報酬改定以降のDPC 制度を見据えて、CCP マトリックスの勉強会、DPC 電子点数表の課題整理などの対策を推進した。

④ 教育事業

8月22日、23日に開催された医事会計システム入門コース(医科)の中で、DPC に関するカリキュラムを担当し、テキストを刷新して講師派遣を行った。

## 【医療システム部会】

### 1. 平成25年度事業計画

#### 事業方針

電子カルテシステムやオーダーリングシステムを中核としたシステムは、社会を支える基盤システムとして、震災復興や社会システムの基盤再構築として必須と考える。医療情報を電子的に連携・格納することで、付加価値の向上を図り、社会問題になっている医師不足や介護・在宅連携など社会の要請に応えることが重要であると考え。医療連携においては、標準化をベースに会員各社が、地域が求める機能に積極的に協力し、社会や国民に対するサービス向上に寄与することを目指す。また、現在、医療機関内で使用する各システムは、現場で様々な課題を抱えている。各社単独では、検討が難しい問題について業界共通課題として、行政や学会などと協力しながら解決に向けて検討する。そのために、事業方針として以下を推進する。

- 1) 震災復興や社会システムの基盤再構築への取り組み推進
- 2) 標準化をベースに地域が求める機能に積極的に協力
- 3) 業界共通課題に対する行政や学会等と連携した解決の検討

#### 事業概要

##### 1) 部会全体

事業方針に基づき、以下のテーマに取り組む。

- (1) 基盤再構築の支援を目指し、標準類の策定と各種実証事業等への参画。
- (2) 環境変化に対応したセキュリティ対策の策定および患者安全への寄与。
- (3) 業界共通課題の解決を目指し、他部門(JAHIS 内、行政、国内他団体、海外組織等)との協調を推進。

##### 2) 電子カルテ関連

- (1) 医療情報システムにおける患者安全ガイドラインの作成(処方業務編)
- (2) 電子カルテの印刷ルールの検討
- (3) EHR-S FM (Electronic Health Record System Functional Model)の調査
- (4) 治験・臨床研究に SS-MIX を活用するための検討を行う。
- (5) JAHIS 電子カルテの機能レベルの定義見直しを行う。

##### 3) 検査システム関連

- (1) HL7、DICOM、IHE 等へ積極的に参加し、標準化を推進する。
- (2) 臨床検査、内視鏡、病理等の標準類の策定、改訂、保守及び普及活動を行う。
- (3) 放射線治療等、新しい分野においても調査を行い、必要とする標準類等を検討する。

##### 4) 部門システム関連

- (1) 病棟業務支援システム専門委員会
  - ① 病棟システム導入の標準化推進を行う。
- (2) 物流システム専門委員会
  - ① 標準物流マスタ(医療材料)の実現に向けた、課題・要望整理を行う。
  - ② 標準物流運用の検討(まずは手術から)を行う。

##### 5) セキュリティ関連

- (1) アクセス制御、電子署名、電子保存などの標準化を積極的に推進する。
- (2) HPKI 電子署名規格を ISO 化するための活動を継続して実施する。

- (3) 標準化推進部会と協力し、ISO、HL7などの標準化団体におけるセキュリティ関連の標準化検討を実施する。
- (4) 個人情報保護の技術的対策検討を継続し、アクセス制御、監査証跡などに関する検討を実施する。

#### 6) 相互運用性関連

- (1) 各分野での標準規格の採用、実装ガイドラインの策定  
既存のデータ交換規約やガイドラインの拡張／見直し、さらには新たな標準化テーマの調査／策定を行う。
- (2) 実装システムの検証  
JAHIS 実証実験を開催し、参加ベンダ間のデータ互換性を検証する。
- (3) HL7 普及活動  
各プロジェクトの成果を JAHIS 標準に反映すると共に、HL7 の普及推進活動を行う。

## 2. 平成25年度事業の成果

事業方針に基づき、以下のテーマに取り組んだ。

### 1) 部会全体

- (1) 基盤再構築の支援を目指し、標準類の策定と各種実証事業等への参画。  
検査システム委員会、セキュリティ委員会、相互運用性委員会を主体に標準類の策定を行うとともに、継続的な実証事業を実施した。チュートリアルの実施、各種学会等多方面で標準システムの普及活動を行った。
- (2) 環境変化に対応したセキュリティ対策の策定および患者安全への寄与。  
環境変化を捉え、セキュリティ関連の標準類の策定を行うとともに医療情報システムにおける患者安全ガイドライン策定に取り組んだ。
- (3) 業界共通課題の解決を目指し、他部門(JAHIS 内、行政、国内他団体、海外組織等)との協調を推進。  
JAHIS 内他部門との協力はもとより、厚生労働省、経済産業省等の行政をはじめ、日本医療情報学会(JAMI)、日本画像医療システム工業会(JIRA)、日本病院薬剤師会、日本医療機能評価機構等の国内関係組織、ISO-TC215、IHE、DICOM、HL7 等の海外組織との協調を推進した。

### 2) 電子カルテ関連

- (1) 医療情報システムにおける患者安全ガイドラインの作成(処方業務編)  
日本病院薬剤師会と共同で検討を開始した。注射編については、5月に作成した。
- (2) 電子カルテの印刷ルール検討  
検討を行った。今後とも JAMI と検討予定である。
- (3) EHR-S FM (Electronic Health Record System Functional Model)の調査  
体制変更に伴い、国際標準化委員会に依頼した。
- (4) 治験・臨床研究に SS-MIX を活用するための検討を行う。  
電子カルテシステムと EDC (Electronic Data Capturing) との連動に関して標準的なインタフェースの技術仕様の検討を開始した。
- (5) JAHIS 電子カルテの機能レベルの定義見直しを行う。  
HIMSS の協力を得て進める方針まで決定した。今後具体的に検討を進める。

### 3) 検査システム関連

- (1) HL7、DICOM、IHE 等へ積極的に参加し、標準化を推進した。
- (2) 臨床検査、内視鏡、病理等の標準類の策定、改訂、保守及び普及活動を行った。



(3) 放射線治療等、新しい分野においても調査を行い、必要とする標準類等を検討した。

#### 4) 部門システム関連

##### (1) 病棟業務支援システム専門委員会

###### ① 病棟システム導入の標準化推進

「(仮称)より良いシステム導入マニュアル」の検討等を行った。

##### (2) 物流システム専門委員会

###### ① 標準物流マスタ(医療材料)の実現に向けた、課題・要望整理を行った。

###### ② 標準物流運用の検討(まずは手術から)を行った。

#### 5) セキュリティ関連

(1) アクセス制御、電子署名、電子保存などの標準化を積極的に推進した。

(2) HPKI 電子署名規格を ISO 化するための活動を継続して実施した。

(3) 標準化推進部会と協力し、ISO、HL7 などの標準化団体におけるセキュリティ関連の標準化検討を実施した。

(4) 個人情報保護の技術的対策検討を継続し、アクセス制御、監査証跡などに関する検討を実施した。

#### 6) 相互運用性関連

##### (1) JAHIS 標準類の策定

既存のデータ交換規約やガイドラインの拡張／見直し、さらには新たな標準化テーマの調査／策定を行った。また、共通部分の分冊化を行った。

##### (2) 実装システムの検証

JAHIS 実証実験を開催し、参加ベンダ間のデータ互換性を検証した。

##### (3) 標準化の普及推進

他の標準化プロジェクトや団体で策定された標準類との整合を図りながら、関係者と密接に連携して普及活動を行った。

### 3. 委員会活動報告

#### 1) 電子カルテ委員会

##### (1) 平成25年度事業計画

###### ① 医療情報システムにおける患者安全ガイドラインの作成(処方業務編)

医療情報システムのハイリスク業務と考えられる処方オーダー業務について、具体的な業務に対応した患者安全ガイドラインを策定する。

###### ② 電子カルテの印刷ルールの検討

現在、医療訴訟、医療監査やカルテ開示要求時における印刷ルールの策定を検討する。

###### ③ EHR-S FM の調査

米国や EU 等グローバルな環境において、EHR-S FM がオープンで相互運用性のあるコンポーネントとして活用される段階に来ており、グローバル化に向けてフォローするため、まずは内容の調査を行う

###### ④ 治験・臨床研究に SS-MIX を活用するための検討

治験・臨床研究に SS-MIX を活用するための検討を関連業界／関連委員会／関連 WG と連携しながら進めることを考える。

###### ⑤ JAHIS 電子カルテの機能レベルの定義見直しを行う。

米国や EU で採用されている HIMSS の EMR 適用モデルに準じて、JAHIS 電子カルテの機能レベルの定義見直しを検討する。

## (2) 平成25年度事業の成果

### ① 医療情報システムにおける患者安全ガイドラインの作成(処方業務編)

- a. 「医療情報システムにおける患者安全ガイドライン(注射編)」の Ver.1.0 を 5 月にリリースした。
- b. 処方編については、日本病院薬剤師会と共同で検討を開始した。ソフトウェア薬事との関連も考慮する必要もあり、平成26年度上期中完成予定で進めている。

### ② 電子カルテの印刷ルールの検討

患者へのカルテ情報提供は紙ベースだけではなく、電子データでも提供することを想定して検討を行った。ただし、各社のカルテ情報の整合をとるためには診療記録の分類毎に統一された見解の元に情報が記録されることが必要となり、今後 JAMI 殿と検討予定である。

### ③ EHR-S FM (Electronic Health Record System Functional Model) の調査

情報は収集したが、体制の変更もあり、調査までは進まず。

### ④ 治験・臨床研究に SS-MIX を活用するための検討

厚生科研「臨床研究・治験の IT 化推進のための実施プラン策定に関する研究」に参画し、電子カルテシステムと EDC (Electronic Data Capturing) との連動に関して標準的なインタフェースの技術仕様の検討を開始した。

### ⑤ JAHIS 電子カルテのレベルによる定義の見直しを検討

HIMSS の協力を得て進める方針まで決定した。HIMSS からの資料提供(入手予定)をもとに今後具体的に検討を進める。

### ⑥ その他

- a. JCQHC(日本医療機能評価機構)の IT 化・情報機器部会のセミナーにて、「医療情報システムにおけ患者安全ガイドライン(注射編) Ver.1.0 について」という内容で講演を行った。
- b. 五者会において電子カルテの印字に関する課題や今後の対策に関する検討に参画した。
- c. 電子お薬手帳のデータフォーマット仕様の改版の検討に参画した。
- d. 第33回医療情報学連合大会にてワークショップ「病院情報システムに伴い発生したインシデントとその対策」に参画した。

## 2) 検査システム委員会

### (1) 平成25年度事業計画

- ① DICOM (DSC、WG13、WG26 等)の活動へ積極的に参加し状況の把握及び必要に応じて我が国の要件を反映する。
- ② 臨床検査、内視鏡等の IHE 国際活動を積極的に支援する。
- ③ 臨床検査部門、病理部門等の JAHIS 標準類の策定、保守、普及活動を行う。
- ④ 放射線治療に関する調査を行い、JAHIS 標準化への検討を行う。

### (2) 平成25年度事業の成果

- ① DICOM(DSC、WG13、WG26 等)の活動へ積極的に参加し状況の把握及び必要に応じて我が国の要件を反映した。
  - a. DSC:総会、WG13:内視鏡関連、WG26:病理といった国際委員会に参加し、最新情報を入手 JAHIS 会員に情報提供。JAHIS から病理・臨床細胞、内視鏡の JAHIS 標準等を紹介し高評価を得た。
  - b. JAHIS における DICOM 関連審議対応や最新情報の集約のため、7月に DICOM WG を設置し積極的に DICOM 活動を行った。
- ② 臨床検査、内視鏡等の IHE 国際活動を積極的に支援した。

- a. 5月に内視鏡分野の国際会議に参加し、EWF(Endoscopy Workflow)プロファイルをおータから実施報告までとして、ERPO(Endoscopy Report and Pathology Order)プロファイル、EIA(Endoscopy Image Archiving)プロファイルを追加する事とした。
  - b. 10月に臨床検査分野の国際会議を JAHIS で開催、微生物マスタの提案、JLAC10の国内使用状況について報告を行い、プロファイルについて協議を行った。
- ③ 臨床検査部門、内視鏡部門、病理部門等の JAHIS 標準の策定、保守、普及活動を行った。
- a. 臨床検査データ交換規約の改定に向けて、POCT や遺伝子検査分野等の調査や、学会・研究会へ参加/交流し最新情報の獲得に努めた。
  - b. 内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver1.0 を制定した。
  - c. 日本病理学会、日本臨床細胞学会、ならびに日本テレパソロジー・バーチャルマイクロコピー研究会において「病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.1.1」および「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0」を紹介するとともに普及活動を行った。
  - d. 「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0」を6月に制定し、さらに英語版を DICOM WG26 のサーバーに公開したところ、国際的に病理・臨床細胞部門で発生する画像の DICOM 化へ大いに反響があった。
- ④ 放射線治療に関する調査を行い、JAHIS 標準化への検討を行った。  
HL7 専門家からアドバイスを貰いつつ、放射線治療に馴染む薬剤・処置メッセージを基に放射線治療データ交換規約の作成作業を行った。制定は来年度8月頃を予定。
- ⑤ その他  
6月に検査レポート検討WGを設置、各種検査レポートの CDA による標準化を目指し活動を開始した。心電図検査、内視鏡検査、放射線検査、病理検査、超音波検査を共通部分と個別部分について互換性を高める構造を検討した。JAHIS 標準化策定は来年度予定。

### 3) 部門システム委員会

#### (1) 平成25年度事業計画

- ① 病棟業務支援システム専門委員
  - a. 病棟システム導入の標準化推進を行う。
- ② 物流システム専門委員会
  - a. 標準物流マスタ(医療材料)の実現に向けた、課題・要望整理を行う。
  - b. 標準物流運用の検討(まずは手術から)を行う。

#### (2) 平成25年度事業の成果

- ① 病棟業務支援システム専門委員会
  - a. 「(仮称)より良いシステム導入マニュアル」の検討を行った。
  - b. 患者安全ガイドライン個別編作成への協力、ベッドサイドデバイス関連の標準化情報共有、IHE-PCD 関連の活動紹介、PCD-WG 支援などを行った。
  - c. 標準看護マスタ普及に関する MEDIS との意見交換、JAMI 看護部会関係者との連携・意見交換等を行った。
- ② 物流システム専門委員会
  - a. 技術文書「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド V1.0(仮称)」の検討を行った。
  - b. 標準運用フロー(手術)を作成した。
- ③ その他
  - a. 今後検討すべき部門システムの整理、検討課題の洗い出しを行った。
  - b. 教育事業体制を確立した。

### 4) セキュリティ委員会

## (1) 平成25年度事業計画

- ① ISO、HL7 などの国際標準と JAHIS 標準の共通化
  - a. ISO との整合性の確保などを目的として積極的に JAHIS 標準の input を実施する。
  - b. ISO/TC215WG4、HL7 については、標準化推進部の支援を受けながら対応する。
- ② HPKI 電子署名規格を ISO 化するための活動  
継続して実施する。平成 25 年度においては 17090-4 について ISO における CD 投票の実施ならびに成立を目指す。
- ③ 情報セキュリティマネジメント検討への対応
  - a. 製造業者による医療情報セキュリティ開示説明書の電子保存対応版への改訂作業を実施する。
  - b. リモートサービスセキュリティガイドラインのシステムティックレビューを実施し、必要があれば改訂作業に着手する。
- ④ 個人情報保護の技術的対策としての機器認証、アクセス制御、監査証跡に関する検討
  - a. セキュアトークン WG を設置し、機器認証の技術的対策の検討を開始する。
  - b. シングルサインオンガイドラインの検討を実施する。
  - c. ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約の改定作業を実施する。

## (2) 平成25年度事業の成果

- ① ISO、HL7 などの国際標準と JAHIS 標準の共通化
  - a. EHR の監査証跡の標準規格 ISO27789 策定を受け JAHIS 標準の監査証跡規約の改訂作業を実施し、「JAHIS ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約 Ver.2.0」を 2014 年 3 月に発行した。
  - b. HL7 CDA 電子署名の DSTU については、日本からコメントを入れた結果、US 独自部分を含む規格であったため、国際規格から US realm に変更された。
- ② HPKI 電子署名規格を ISO 化するための活動  
17090-4 について ISO における CD 投票が通過し、シドニー会議にて DIS 投票に進むことが承認された(2014 年 5 月 7 日締め切りにて DIS 投票中)。
- ③ 情報セキュリティマネジメント検討への対応
  - a. 製造業者による医療情報セキュリティ開示説明書の電子保存対応版への改訂作業を実施した(原案の作成。出版は来年度の見込み)。
  - b. 常時監視モデルを対象に追加したリモートサービスセキュリティガイドラインの改訂作業を実施した。(原案の作成を今年度中に完了し、パブリックコメント中。出版は来年度の見込み)
- ④ 個人情報保護の技術的対策としての機器認証、アクセス制御、監査証跡に関する検討
  - a. セキュアトークン WG において機器認証の技術的対策の検討を開始した。また、施設認証、機器認証、ノード認証の違いを明確に説明する必要性が明確になったため、技術文書の策定に着手した。明書)」を策定した。
  - b. リスクアセスメントを含む JAHIS 標準としてのシングルサインオンガイドラインの検討を開始した。
  - c. 監査証跡のメッセージ標準規約の改定作業を実施した。(詳細は①に記載済み)
- ⑤ その他
  - a. 監査証跡: JAHIS 標準をベースに策定中の ISO27789 が FDISS 投票を通過した。ISO27789 での追加仕様を踏まえた JAHIS 標準監査証跡規約の改訂作業に着手した。
  - b. 厚生労働省医療情報ネットワーク基盤検討会作業班構成員として茗原セキュリティ委員長、岡田副委員長(上期)、江崎副委員長(下期)を派遣した。
  - c. 厚生労働省「医療機関間で医療情報を交換するための規格等策定に関する請負業

務]実装ガイド検討WGメンバとしてセキュリティ委員会メンバを派遣した。

- d. 厚生労働省「地域医療連携の普及に向けた健康情報活用基盤実証事業」作業グループメンバとして茗原委員長を派遣した。
- e. 厚生労働省の依頼により、内閣官房セキュリティセンターの医療セプターオブザーバとして茗原委員長を派遣した。
- f. IPAからの意見招請に応じて医療情報セキュリティに関するヒアリングに対応した。
- g. 厚生労働省、日本医師会、JAHIS、JIRA、JEITAによるサイバーセキュリティ検討のタスクフォースに参画し、医療機器に対するサイバーセキュリティ対策の検討を実施した。

## 5) 相互運用性委員会

### (1) 平成25年度事業計画

平成24度に引き続き、医療情報システムにおける相互運用性確保のための標準化活動を積極的に推進していく。

#### ① JAHIS 標準類の策定

現状のデータ交換規約には重複記載(特に HL7 の仕様説明)が多い。そこで、共通部分については部門横断で統一したものを作成し、各業務単位に特化した部分は分冊化することを他の委員会とも連携しながら検討する。また、既存の標準類については、より実践的なものにするべく機能拡張を図っていく。これまで十分な検討がされていない新たなテーマについては、部会や委員会を超えて合同で検討を行う。

#### ② 実装システムの検証

過去8年間(実証事業の3年間を含む)行ってきた JAHIS 実証実験を継続。テーマごとに指定したシナリオに基づき、参加ベンダ間のデータ互換性を検証する。各種ツールの整備やテーマの拡大も図る。

#### ③ 標準化の普及推進

他の標準化プロジェクトや団体で策定された標準類との整合を図りながら、関係者と密接に連携して普及活動を行う。

### (2) 平成25年度事業の成果

各WG活動を中心として、JAHIS 標準類の策定、実装システムの検証、HL7 普及活動を行っている。

#### ① JAHIS 標準類の策定

##### a. 生理検査データ交換規約 Ver.2.0 の策定

現行規約(Ver.1.0)の策定から4年以上経過したため、生理検査メッセージ交換標準化WGでは、IHE 循環器分野での活用を視野に入れた「生理検査データ交換規約 Ver.2.0」を平成25年4月に JAHIS 標準として策定。

##### b. 処方データ交換規約 Ver.2.1 の策定

現行規約(Ver.2.0)の策定から3年以上経過したため、HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化WGでは、JAHIS 実証実験の成果や内服薬処方せんの記載方法変更、標準用法マスタ等の要素を加味した「処方データ交換規約 Ver.2.1」を平成25年5月に JAHIS 標準として策定。

##### c. データ交換規約(共通編)Ver.1.0 の策定

現状のデータ交換規約には重複記載(特に HL7 の仕様説明)が多い。そこで、データ交換規約共通編作成WGを新設し、共通部分については部門横断で統一した「データ交換規約(共通編)Ver.1.0」を平成26年1月に JAHIS 標準として策定。

##### d. 注射データ交換規約 Ver.2.0C の策定

注射処置標準化WGでは、共通編との整合を図りながら、各業務単位に特化した部

分を分冊化した「放射線データ交換規約 Ver.2.0C」を平成26年1月に JAHIS 標準として策定。

- e. 放射線データ交換規約 Ver.3.0C の策定  
HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG では、IHE RAD International による SWF.b の Trial Implementation の公開を受け、国際協調の一環で改版を行っている。  
HL7の正しい解釈と使用法に基づき、日本国内の他のデータ交換規約と矛盾のない形で整備を行うと共に、共通編を分冊化した「放射線データ交換規約 Ver.3.0C」の標準原案を作成し、パブコメ募集中。
- f. 内視鏡データ交換規約 Ver.3.0C の策定  
HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG では、放射線データ交換規約の改版作業と同期をとりながら、国際協調としての SWF.b 採用に伴う改版を行うと共に、共通編を分冊化した「内視鏡データ交換規約 Ver.3.0C」を作成中
- g. 病名情報データ交換規約 Ver.3.0C の策定  
病名情報メッセージ交換標準化 WG では、日本医療情報学会による SS-MIX2 仕様書の改版作業と同期をとって歯式情報を組込むための改版を行うと共に、共通編を分冊化した「病名情報データ交換規約 Ver.3.0C」の標準原案を作成し、パブコメ募集中。
- h. 基本データセット適用ガイドライン Ver.2.2 の策定  
現行規約(Ver.2.1)の策定から2年以上経過したため、データ互換性専門委員会では、他のデータ交換規約の改版内容や JAHIS 実証実験の成果、標準マスタ等の要素を加味した「基本データセット適用ガイドライン Ver.2.2」を作成中。
- i. 患者ケアデバイスデータ交換規約 Ver.1.0 の策定  
PCD-WGを新設し、IHE-PCDで検討されているPCD関連の業務フローに基づく「患者ケアデバイスデータ交換規約 Ver.1.0」を作成中。

## ② 実装システムの検証

- a. データ互換性専門委員会では、平成25年10月28日～11月1日に、東京都立産業貿易センター浜松町館(IHE-J 2013 コネクタソン会場)にて、(株)ソフトウェア・サービス、日本アイ・ビー・エム(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、富士通(株)の5社が参加した「JAHIS 実証実験 2013」を開催した。実施テーマは、①患者基本情報と②処方オーダーである。今回の特長としては、①処方データ交換規約 Ver.2.1 (標準用法マスタの採用)への対応、②内服薬の隔日投与への取り組み等が挙げられる。各社のシステムが「基本データセット適用ガイドライン Ver.2.1」等の JAHIS 標準類に準拠していることを テーマ別のシナリオに基づいて検証し、全社合格となった。
- b. これらの成果は、JAHIS ホームページに公開している。「HL7 メッセージ作成支援ツール Ver.1.2」や「HL7 辞書ユーティリティ Ver.1.0」も公開しているので、有効活用してほしい。

## ③ 標準化の普及推進

- a. 各種データ交換規約は、SS-MIX2 の仕様書や IHE-J コネクタソンの基本仕様にも採用されており、SS-MIX コンソーシアムや日本医療情報学会(標準策定・維持管理部会)、日本 IHE 協会、日本 HL7 協会等との連携も図っている。「病名情報データ交換規約」への歯式情報の組込みや、国際協調としての「放射線データ交換規約」「内視鏡データ交換規約」への SWF.b の組込みもその一環である。
- b. 「臨床検査データ交換規約」「放射線データ交換規約」に続き、「処方データ交換規約」を医療情報標準化(HELICS)指針へ申請中である。日本医療情報学会から申請予定の「標準用法マスタ」と併せて、普及推進を図っていく。
- c. 「HL7 Messaging SECOND EDITION」の翻訳結果をベースに、関連委員会の有識者 11名のご協力により日本の実情に合わせて加筆修正した「HL7 入門書」は日本

HL7 協会から2013年7月に発刊された。また、11月に開催された第48回 HL7 セミナ(神戸ファッションマート)で本書の紹介を行っている。

- d. 薬剤に関する話題を中心に、「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を企画した。講師に土屋文人先生(日本病院薬剤師会副会長)と池田和之先生(奈良県立医科大学附属病院薬剤部)をお招きし、会員各社の理解を深めることを目的にしている。処方せん記載や標準用法マスタに関する話題のほか、医療安全の観点や電子処方せん実現に向けて克服すべき課題など、様々な話題提供をしていただいた。

## 【保健福祉システム部会】

### 1. 平成25年度事業計画

#### 事業方針

現在、保健福祉システム部会では、地域医療の「情報連携基盤」と「在宅医療」に関する検討は地域医療システム委員会で、健康・健診は健康支援システム委員会で、そして福祉介護関連は福祉システム委員会がそれぞれ担当している。但し、診療情報提供書や地域連携パスなどのもっぱら医療に関するコンテンツは医療システム部会の電子カルテ委員会に検討をお願いしている。以上の考えのもと、平成25年度の事業方針を下記に示す。

- 1) 地域の保健・医療・福祉・介護の連携に不可欠な、IT の活用を前提とした施設間や多職種間での標準的情報連携方法・システム等に関する関係省庁事業への参加や行政機関、関係団体への積極的な提言と業界のビジネス創出。
- 2) 行政によるヘルスケア産業基盤創造に関する動きを注視しつつ、引き続き関係機関・団体と連携した健診データの標準的な管理・活用に関わるシステムの普及と、健康情報活用ビジネスの創出・拡大。
- 3) 関係省庁が計画する標準化を前提とした実証事業等への参画機会を増やし、臨床現場等で有益な地域ヘルスケア情報連携システムの標準類の策定と実装・普及の推進。
- 4) 当該分野での制度変更に対応するとともに、中長期を見据えた新テーマの設定とそれに対応した部会傘下の委員会・WG・TF 等組織の編成。
- 5) 外部委員会への参画等による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関への積極提言。

#### 事業概要

- 1) 地域医療関連
  - (1) 地域医療関連の各種実証事業の成果や国内標準化の動きを地域医療システムに関わる会員向けに共有し、啓発活動を推進する。また導入に際して発生する諸問題や留意事項について共有する。
  - (2) 地域医療情報連携システム間(例:二次医療圏同士の接続等)における患者情報の共有、共用についての継続検討・情報発信を推進する。
  - (3) 医療介護の連携、地域包括ケア分野でのIT及びITベンダに求められるニーズについての継続検討・情報発信を推進する。
  - (4) 在宅医療の施策動向および情報技術戦略の情報収集、及び関連研究機関他との連携を継続し、併せて共有や地域連携におけるITインセンティブの検討も継続する。
- 2) 健康関連
  - (1) 平成24年度に続き特定健診・特定保健指導制度について団体・業界の実施状況・課題等を把握するとともに標準様式等の関連情報の共有・発信を進める。
  - (2) 近年の環境変化も踏まえ、健康支援システム委員会のカバー領域・活動の方向性を纏めた「健康支援システムビジョン」を作成する。
  - (3) 本年度は、健康支援システム調査(隔年実施)を行う。
  - (4) 「健診データ交換規約(案)」のJAHIS技術文書化作業を進め、健診データ交換規約の普



及促進を図る。

- (5) 各種関連団体及び JAHIS 内他委員会や WG との情報連携・提言を行ない、会員企業への周知・共有を推進する。

### 3) 介護福祉関連

- (1) 介護保険事務処理分野では、平成27年度の制度改正で予定されている負担増について情報収集を行うとともに、厚生労働省へ IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続して行う。
- (2) 高齢者医療への対応では、後期高齢者医療制度について情報収集するとともに IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続して行う。
- (3) 障害者自立支援への対応では、平成26年4月の新法施行によるシステムへの影響範囲について、厚生労働省、国民健康保険中央会と一緒に検討を行い、いち早くメンバに情報発信を行う。
- (4) 介護事業者連携分野では、「シームレスな地域連携医療の実現ー在宅医療・介護における情報連携の推進」について、具体的な連携項目の検討を行う。また、情報連携のためのインタフェースの策定を行う。
- (5) 平成27年度より施行の子ども子育て支援法に関する検討では、今後の課題と対応について内閣府・厚生労働省・文部科学省と情報交換を行い、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続して行う。

### 4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、新たな実証事業等にも取り組むとともに、国・関連団体等との積極的な意見交換・提言等を実施すべく、そのための活動に即応した委員会、WG、TF 等の活性化を図る。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員の関心の高いセミナー・講演会・勉強会等の適宜開催等により、会員への情報提供に努める。

## 2. 平成25年度事業の成果

### 1) 地域医療関連

- (1) 地域医療関連の国内標準化動向を、委員会を通じて隔月で地域医療システムに関わる会員向けに共有し、啓発活動を推進した。
- (2) 地域医療連携情報システム導入に際して発生する諸問題や留意事項、および地域医療情報連携システム間(例:二次医療圏同士の接続等)における患者情報の共有、共用について継続検討し、毎月の委員会で情報発信を推進した。
- (3) 医療介護の連携、地域包括ケア分野での行政施策動向および情報技術戦略動向について継続検討・情報発信を推進した。
- (4) 在宅医療の施策動向および情報技術戦略の情報収集、及び関連研究機関他との連携を継続し、併せて共有や地域連携における IT インセンティブの検討も継続して実施した。
- (5) 地域医療連携における情報流通の標準規格として、技術文書「地域医療連携のための IHE-ITI 適用ガイド」を完成し、JAHIS ホームページ上に公開した。

### 2) 健康支援関連

- (1) 平成24年度に続き特定健診・特定保健指導制度について団体・業界の実施状況・課題等を把握するとともに標準様式等の関連情報の共有・発信を進めた。
- (2) 近年の環境変化も踏まえ、健康支援システム委員会のカバー領域・活動の方向性を広げるため、NDB・データヘルスに関する講演会を開催した。
- (3) 本年度は、健康支援システム調査(隔年実施)を行い、報告会を開催した。

- (4) 「健診データ交換規約(案)」の JAHIS 技術文書化作業を進め、原案作成を行った
- (5) 各種関連団体及び JAHIS 内他委員会や WG との情報連携・提言を行ない、会員企業への周知・共有を推進した。

### 3) 介護福祉関連

- (1) 介護保険事務処理分野では、平成27年度の制度改正で予定されている負担増について情報収集を行い、厚生労働省へ IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を行った。
- (2) 新高齢者医療への対応では、後期高齢者医療制度について情報収集し、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を行なった。
- (3) 障害者自立支援への対応では、平成26年4月の新法施行によるシステムへの影響範囲について、厚生労働省、国民健康保険中央会と共に検討を行い、いち早く会員に情報発信を行った。
- (4) 介護事業者連携分野では、「シームレスな地域連携医療の実現ー在宅医療・介護における情報連携の推進」について、具体的な連携項目の検討を行った。
- (5) 平成27年度より施行の子ども子育て支援法に関する検討では、今後の課題と対応について内閣府・厚生労働省・文部科学省と情報交換を行い、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を行なった。

### 4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、新たな実証事業等にも関与し、国・関連団体等との積極的な意見交換・提言等を実施した。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員の関心の高いセミナー・講演会・勉強会等の適宜開催等により、会員への情報提供を行なった。

## 3. 委員会活動報告

### 1) 地域医療システム委員会

#### (1) 平成25年度事業計画

本委員会においては、地域医療システムを検討する上で重視される諸官庁で予算化されている各種実証事業の成果や国内標準化の動きを、全国各地で導入検討に参画する医療 IT ベンダ (JAHIS 会員各社) へ共有し、且つ啓発活動を実施していく。

また、導入に際しておこる諸問題や留意事項に着目し共有することにより円滑な地域医療システム導入の支えとなる活動を実施する。

本委員会下においては、標準化の動向などテクニカルな問題については医療福祉情報連携技術WGにおいて検討を継続し、医療計画や将来の高齢化社会へ向った市況の変化などを踏まえた在宅医療連携分野については医療と介護の連携を検討の主項目として活動する医療介護連携WGを充てWG活動を実施していく。

#### ① 地域医療システム委員会

本委員会として、国内において地域医療再生基金など予算施策を背景に、地域医療連携ネットワークの事例が増加を受け、関連WGと連携し、調査検討、ならびに必要な分野においてはより積極的関与を進めていく方針とする。地域医療連携情報システムにおいてはネットワーク間(例:二次医療圏同士の接続等)における患者情報の共有、共用についての検討が諸官庁で議論されニーズの高まりが顕著化する中で、この技術的な方策などの検討を医療福祉情報連携技術WGで本年度も継続検討する。また医療介護の連携、地域包括ケアについても議論の高まりをみせ各所で実証等が開始されている。この分野におけるIT及びITベンダに求められるニーズについて医療介護連携WGにて検討を継続する。

- a. 地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施  
勉強会など実施(年一回)
  - b. 地域医療システム委員会 実活動の実施(毎月開催)  
＜取組事項＞
    - \* 地域医療連携情報システム導入に関連する諸問題の共有と顕著化する分野における積極的な検討の推進(WG 下に検討体制を常備する)
    - \* 地域医療連携情報システム導入に関する留意事項等の検討継続と関連機関との情報共有の実施
    - \* 教育事業向けテキストを上記留意事項などと連動し改訂を実施し地域医療連携情報システムに必要な標準化について啓発活動を継続する
- ② 医療福祉情報連携技術 WG
- a. 地域医療情報連携システムの基盤アーキテクチャ動向調査  
昨年末出された PCAST の方針を踏まえた米国における医療情報連携基盤である HL7 hData の動向と現状の地域連携システムの関わりの調査、及び地域連携のコミュニティ間の連携技術の調査を行う。
  - b. 地域医療情報連携システムの実装モデルの検討  
地域連携情報システムにおけるネットワーク間(例:二次医療圏同士の接続等)における患者情報の共有、共用について技術的な方策などの検討を継続し適用ガイドの検討を推進、継続する。また地域医療連携情報システムにおける接続医療機関の具体的な接続方法など技術面の情報収集を行い、その在り方を検討する。
  - c. 地域医療連携情報システムについての全国レベルの情報収集を行う  
各種実証事業および地域医療再生基金で導入が進み、かつ平成25年度末まで導入が継続されるとみられる地域医療連携情報システムについて、その動態などについて、地域医療連携に関連する団体と情報共有を積極的に実施し、全国レベルでその導入実態を調査し、標準化に向けた取り組みのほか運用の形態など各種実態情報を把握する。
- ③ 医療介護連携 WG
- a. 医療介護連携および地域包括ケアを実現していく上で必要となる、在宅医療への移行時に必要とされる引継ぎ情報と目される項目を洗い出し、有効性などヒアリング等を継続的に行う。
  - b. 関連する主管庁の動向をウォッチし新たな施策動向および情報技術戦略の動きを把握し積極的な関与を図る上で求められる IT 技術や IT ベンダのかかわり方について検討を進め成果物として情報発信を進める。
  - c. 関係主官庁と医療・介護分野の連携について検討を進める中で、地域連携における IT のインセンティブなどについて検討を継続する。
  - d. 在宅医療およびモニタリング機器に関連する研究機関や学会、保健医療福祉機関との連携を継続実施する。

## (2) 平成25年度事業の成果

### ① 地域医療システム委員会

本委員会として、国内において地域医療再生基金など予算施策を背景に、地域医療再生基金予算の動向および延伸など、スケジュールの共有を行うとともに政策のほか、地域医療連携ネットワーク関連予算についても共有を行った。

また、地域医療連携情報システムにおいてはネットワーク間の接続について、技術的な方策などの動向を共有した。そのほか、医療介護の連携、地域包括ケアについても、関係する協議の場に参加し、動向を医療介護連携 WG 内に共有した。

- a. 地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を隔月開催の委員会を通じて実施
  - b. 地域医療システム委員会 実活動の実施(毎月開催)
    - <取組事項>
    - \* 地域医療連携情報システム導入に関連する諸問題の共有と顕著化する分野における積極的な検討を行う。医療圏同士の接続に関する技術動向を行った。
    - \* 地域医療連携情報システム導入に関する留意事項等の検討継続と関連機関との情報共有を実施した。(関係する協議会および学会など。)
    - \* 教育事業向けテキストを上記留意事項などと連動し改訂を実施し地域医療連携情報システムに必要な標準化について啓発活動を継続する。
- ② 医療福祉情報連携技術 WG
- a. 地域医療情報連携システムの基盤アーキテクチャとしてフレームワークなど国の検討状況の動向を共有した。
  - b. 地域医療連携情報システムについての全国レベルの情報収集を継続。
- ③ 医療介護連携 WG
- a. 医療介護連携および地域包括ケアを実現していく上で必要となる、在宅医療への移行時に必要とされる共通項目など過去の洗い出しの成果を国の検討などへの参加可における知見として活用した。
  - b. 関連する主管庁の動向のウォッチを継続し、厚生科学研究費の支援をきっかけとした窓口との継続的な情報共有を行い、施策動向および情報技術戦略の動きを把握しWG内にて共有を実施した。
  - c. 医療介護連携におけるITのインセンティブなどについて、ケアマネは看護分野など関連職種へのヒアリングを行うことにより検討継続している。
  - d. 医療介護連携における注視すべき視点として認知症を挙げ、この分野におけるITの活用を検討した。また認知症サポーター講座を行い、WG内の啓発につとめた。
  - e. 在宅医療およびモニタリング機器に関連する団体や具体的な活用組織へのヒアリングなどを通じて、最新の状況把握につとめWGにおいて共有した。

## 2) 健康支援システム委員会

### (1) 平成25年度事業計画

平成24年度に続き特定健診・特定保健指導制度について団体・業界の実施状況・課題等を把握するとともに標準様式等の関連情報の共有・発信を進める。

また、健康支援システムビジョンの作成を行う。

#### ① 健康支援システム委員会

- a. 行政による制度変更に対する検討状況ならびに実務面での課題について、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員企業への周知・共有を行う。
- b. 隔年実施となっている、健康支援システム調査を行う。
- c. 近年の環境変化も踏まえ当委員会カバー分野の方向性をまとめた、健康支援システムビジョンを策定する。
- d. 行政、関連団体の説明会を適宜開催し、会員企業の情報収集活動を支援する。

#### ② 健康情報技術 WG

- a. 平成24年度に検討した健診データ交換規約(案)のJAHIS標準化作業を進める。
- b. 各種の場を通じて健診データ交換規約の普及促進を図る。

#### ③ 特定健診等対応 WG

- a. 第二期の各種基準等の変更に伴うシステムや運用面への影響状況について、情報

収集を行い第三期に向けた分析・提言を行う。

- b. 問題点発生や対策情報等については、JAHIS ホームページを通じて迅速に公開を進める。
  - c. 各関連団体のシステム仕様に関する情報については、関連団体ホームページでの迅速な公開を継続して働きかける。
- ④ 健康情報活用基盤 WG
- a. 「どこでも MY 病院」等、健康 PHR 関連の動きについて情報収集ならびに議論を行う。
  - b. 必要に応じ、関連の他委員会・他 WG との連携を積極的に図る。

## (2) 平成25年度事業の成果

平成24年度に続き特定健診・特定保健指導制度について団体・業界の実施状況・課題等を把握するとともに標準様式等の関連情報の共有・発信を進めた。  
また、健康支援システムビジョンの作成を目指したが、来年度以降に順延となった。

### ① 健康支援システム委員会

- a. 行政による制度変更に対する検討状況ならびに実務面での課題について、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員企業への周知・共有を行った。
- b. 隔年実施となっている、健康支援システム調査を行い、報告会を開催した(12月)。
- c. 注目分野として NDB・データヘルスを選定し、厚生労働省及び健保連による講演会を開催した。(9月)

### ② 健康情報技術 WG

- a. 平成24年度に検討した健診データ交換規約(案)の JAHIS 標準化作業を進め原案作成を行った。
- b. 各種の場を通じて健診データ交換規約の普及促進を図るため、厚生労働省労働基準局安全衛生部および産業医大と意見交換を実施した。

### ③ 特定健診等対応 WG

- a. 第二期の各種基準等の変更に伴うシステムや運用面への影響状況について、情報収集を行い、特に問題が生じていないことを確認した。第三期に向けた分析・提言は、次年度の課題とした。
- b. 消費税率変更に伴う、システム面の影響について情報収集を行い、行政への疑義照会を実施した。

### ④ 健康情報活用基盤 WG

- a. 「どこでも MY 病院」等、健康 PHR 関連の動きが停滞気味の為、目立った活動は実施しなかった。

## 3) 福祉システム委員会

### (1) 平成25年度事業計画

税と社会保障の一体改革法案が可決された状況下で、新しい変化に柔軟かつスピーディに対応し、活動をおこなう。

当委員会としては、介護保険の負担増の扱い、障害者総合支援法の施行、後期高齢者医療制度の改革の方向性を見極め、そして子ども子育て支援法の施行が控えている。この急激な制度変更の流れに対応すべく、各 WG とともに厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら対応していく。

#### ① 介護保険事務処理システム WG

平成27年度の制度改正で予定されている負担増について、情報収集をおこなう。また厚生労働省へ IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなう。あわせて、

新高齢者医療制度への方針を見極めつつ、今後の介護保険制度への影響を調査する。

② 後期高齢者 WG

平成25年度に予定されていた後期高齢者医療制度を廃止法案は国会に提出されず、社会保障国民会議で議論することになっているため、制度そのものがどうなるのか、税と社会保障の一体改革の議論を鑑みながらも、昨年度同様に厚生労働省、国民健康保険中央会との情報交換を図り、情報収集とともに、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなう。

③ 障害者総合支援 WG

「障害者総合支援法」の施行の1年後の平成26年4月に大きな制度改正が予定されていることから、システムへの影響範囲について、厚生労働省、国民健康保険中央会と一緒に検討をおこない、いち早くメンバに情報発信をおこなう予定である。

④ 介護事業者連携 WG

内閣官房 IT 戦略本部が発表した「新たな情報通信技術戦略」により、「シームレスな地域連携医療の実現－医療・介護における情報連携の推進」について、介護事業者の現場の紙情報のデータをどう標準化を行うか検討を行う。また、情報連携のためのインタフェースの策定をおこなう。インタフェースについては、将来、厚生労働省から事務連絡等で全国へ発出していただくように働きかけをおこない、業界の標準化の推進を図る。

⑤ 子ども子育て支援 WG

税と社会保障の一体改革法案が可決され、新たな子育て政策である「子ども子育て支援法」が成立した。この法律は平成27年度より施行のため、内閣府や厚生労働省、文部科学省の3府省と連携を図りながら、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言をおこなう。

(2) 平成25年度事業の成果

税と社会保障の一体改革法案が可決された状況下で、新しい変化に柔軟かつスピーディに対応し、活動をおこなった。

当委員会としては、介護保険の負担増の扱い、障害者総合支援法の施行、後期高齢者医療制度の改革の方向性を見極め、そして子ども子育て支援法の施行が控えている。この急激な制度変更の流れに対応すべく、各 WG とも厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら対応をおこなった。

① 介護保険事務処理システム WG

平成27年度の制度改正で予定されている負担増について、情報収集をおこなった。また厚生労働省へ IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなった。

② 後期高齢者 WG

平成25年度に予定されていた後期高齢者医療制度を廃止法案は国会に提出されず、社会保障国民会議で議論することになっているため、制度そのものがどうなるのか、税と社会保障の一体改革の議論を鑑みながらも、昨年度同様に厚生労働省、国民健康保険中央会との情報交換を図り、情報収集とともに、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなった。

③ 障害者総合支援 WG

「障害者総合支援法」の施行の1年後の平成26年4月に大きな制度改正が予定されていることから、システムへの影響範囲について、厚生労働省、国民健康保険中央会と一緒に検討をおこない、いち早くメンバに情報発信をおこなった。

④ 介護事業者連携 WG

内閣官房 IT 戦略本部が発表した「新たな情報通信技術戦略」により、「シームレスな地

域連携医療の実現－医療・介護における情報連携の推進」について、介護事業者の現場の紙情報のデータをどう標準化を行うか検討をおこなった。

⑤ 子ども子育て支援 WG

税と社会保障の一体改革法案が可決され、新たな子育て政策である「子ども子育て支援法」が成立した。この法律は平成27年度より施行のため、内閣府や厚生労働省、文部科学省の3府省と連携を図りながら、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言をおこなった。

## 【事業推進部】

### 1. 平成25年度事業計画

#### 事業方針

事業推進部は各部会の横断的な協力を得て、JAHISの組織・人材・知識を最大限に活用することによって、下記の業務の健全な運営と発展を目指す。なお、本会の広報活動を支援する観点で、会員のみならず会員外についてもその範囲とする。

- 1) 収益事業に関する事項
- 2) 展示会、博覧会等に関する事項
- 3) 出版、情報提供等に関する事項
- 4) 教育、セミナー、講習会等に関する事項
- 5) 学術団体、その他の関連団体との協調に関する事項
- 6) その他本会の目的達成に必要な事項

#### 事業概要

##### 1) 展示関連

###### (1) 国際モダンホスピタルショー2013

会員企業への出展促進活動とJAHISブース出展を行い、主催者(一般社団法人日本経営協会)との関係維持向上、JAHIS活動アピール、新規入会促進、JAHIS収益貢献を図る。

###### (2) 第46回日本薬剤師会学術大会(大阪府大会)併設展示OA機器コーナー

前年度の活動として主催者の大阪府薬剤師会より、JAHIS出展取りまとめと出展スペース確保について了解を得た上で、例年同等以上の出典会社数と出展規模の実現を目指して会員各社に出展応募を呼びかける。出展ブース提供などの展示運営実務や来場者向けOA機器コーナー案内強化などを行ない、出展各社への貢献の向上を図る。さらに、次年度の開催に向けて、主催者となる山形県薬剤師会にJAHIS出展取りまとめの申し入れを早期に行う。

###### (3) 第33回医療情報学連合大会

運営幹事、業務部長にて実行委員を担当し、会場運営支援および大会実行に関わる企画検討支援を行う。これにより、一般社団法人日本医療情報学会(JAMI)との協力関係の維持向上を図る。

###### (4) 展示博覧会検討

JAHISおよび会員各社の事業にとって、より良い展示博覧会を目指し、会員意見を基に改善策の提言・交渉活動を行う。今年度は前年度より継続して国際モダンホスピタルショーへの会員意見調査(第2回)、改善要望取りまとめ、主催者の一般社団法人日本経営協会(NOMA)と交渉を行ない、実現を目指す。

##### 2) 教育・セミナー関連

教育事業として以下のコースの開催を企画検討し、前年の実施結果を踏まえて運営方法やカリキュラム内容などの改善を図る。(詳細は教育事業委員会の事業計画を参照)

###### (1) 医療情報システム入門コース

###### (2) 医事会計システムコース(医科、歯科、調剤)

※調剤コースは医事コン部会の意見も踏まえて今年度開催有無を検討する。

###### (3) 健康支援・地域医療・福祉システム入門コース

###### (4) 電子カルテシステム導入プロセス研修

###### (5) JAHIS標準・技術文書解説セミナー



(6) JAMI-JAHIS共同開催セミナー (注)JAMI: 一般社団法人日本医療情報学会

### 3) 新規事業の企画推進

- (1) 自主セミナー、新研修コンテンツの調査・企画検討を行なう。
- (2) 書籍「医療情報システム入門」改訂新版(2011年4月刊行)の拡販策を出版社と検討し、次版改訂の計画化を行う。
- (3) JAMIとJAHISの協調関係強化の一環として、JAMIとの共同活動・共同事業などの可能性につき、検討を継続する。

## 2. 平成25年度事業の成果

### 1) 展示関連

#### (1) 国際モダンホスピタルショー

国際モダンホスピタルショー2013では、会員企業への出展促進活動を行って各社出展規模で前年を上回った。JAHISブースでは、JAHIS活動紹介パネル展示・資料配布など会場運営と来場客対応、アンケート回収をJAHISホスピタルショー委員会メンバーや事務局の協力により実施した。また、会員各社ブースに「JAHIS会員章」を配布し、JAHIS存在のアピールや会員メリットの再認識など効果があった。九州ホスピタルショー2013(11月)では、主催者の一般社団法人日本経営協会との協力関係維持の一環として、JAHISからブース出展し、JAHIS存在の周知活動を行った。次年度の国際モダンホスピタルショー2014に向けて、出展取りまとめに関する覚書を日本経営協会と取り交わし、1月から出展募集活動、JAHIS出展活動を開始した。

#### (2) 日本薬剤師会学術大会併設展示OA機器コーナー

第46回大阪大会は、主催者の意向により、OA機器コーナー出展の会員取りまとめと費用窓口の担当とされ、運営は大阪府薬剤師会(事務局:株JTBコミュニケーションズ)が行なった。次年度第47回山形大会に向けて、山形県薬剤師会にJAHIS出展取りまとめを申し入れ、OA機器コーナー出展とり纏め請負に向け調整中である。

#### (3) 第33回医療情報学連合大会(兵庫大会)

JAHISからの協力活動として連合大会実行委員を運営幹事、事務局で担当し、前年に続いて講演会場の運営を行なった。本部事務局との連絡・座長対応(アンケート回収等)を行って、大会運営に貢献した。

#### (4) 展示博覧会検討ワーキンググループ活動

JAHIS会員各社にとって、より良い展示博覧会を目指して、当面は国際モダンホスピタルショーの改善に取り組んだ。ブースにおける事前登録者のバーコード管理等を実現した。

### 2) 教育・セミナー関連

- (1) 医療情報システム入門コースほか、全4コースを開催。どのコースも盛況に終えることができた。  
年度もさらにコース内容のブラッシュアップを行ない、実施していく。
- (2) 「平成25年度JAHIS標準・技術文書解説セミナー／セキュリティ関連」を開催(平成25年12月17日(木)、昨年度トライアルで実施したセミナーを、本年度より定常開催のセミナーとして実施した。平成26年度も定常開催セミナーとして実施予定。

### 3) 新規事業関連

- (1) 書籍「医療情報システム入門」新改訂版を制作した。(平成26年3月刊行)
- (2) JAMI 共催セミナーは、協力して実施する体制が整わなかったため、次年度以降に改めて検討することとした。

### 3. 委員会活動報告

#### 1) 事業企画委員会

##### (1) 平成25年度事業計画

- ① 新規事業計画の立案／立ち上げを行う。
- ② 各種団体との協力による活動を推進する。
  - a. JAMI-JAHIS 共同開催セミナーの今年度開催有無・内容案の企画を先方と協議し具体的に検討する。
  - b. JAMI との共同活動・共同事業の可能性を先方と協議し、検討する。
  - c. 他団体との共同活動・共同事業の可能性を模索する。
- ③ JAHIS 自主セミナーの開催を計画する。
  - a. 新たなセミナーまたは教育コースの企画検討を行う。
  - b. 企画内容が定まった案件について導入トライアルを主導して行う。
- ④ 「医療情報システム入門(改訂新版)」の再改版の企画検討を行なう。

##### (2) 平成25年度事業成果

- ① 新規事業計画の立案／立ち上げについては、平成24年度にトライアルで実施したセミナーを定常開催のセミナーとして定着させた。平成25年度は、平成24年度にトライアルで実施した「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」を定常的な事業に発展させ、セキュリティ関連の内容にて、平成25年12月12日に実施した(詳細下記③)。
- ② 学術団体との共催セミナーなどについては、本年度 JAMI の理事長交代などにより、JAMI と JAHIS で協力して実施する体制が整わなかったため、実施せず改めて検討することとした。平成24年度に実施した、JAMI-JAHIS 共同開催セミナー「病院システムの導入を成功させるために - 病院とベンダのより良い関係を目指して」などの様に、JAMI、JAHIS にとって有意義でタイムリーなテーマを探索していく。
- ③ 「平成25年度 JAHIS 標準・技術文書解説セミナー／セキュリティ関連」を開催した。  
(平成25年12月17日(木))昨年度トライアルで実施したセミナーを、本年度より定常開催のセミナーとして、最も要望が多かったセキュリティ関連の内容について、下記講義構成にて実施した。
  - I. (JAHIS 標準 13-002 制定 2013 年 04 月)  
「保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン(第 3.1 版)」  
講師:医療システム部会 セキュリティ委員会 副委員長  
電子保存 WG リーダ 江崎 智
  - II. 「医療情報システムの安全管理における運用管理規定の重要性」  
講師:医療システム部会 セキュリティ委員会  
監査証跡 WG リーダ 西田 慎一郎
  - III. (JAHIS 標準 09-002 制定 2009 年 12 月、2013 年 12 月改訂)  
「JAHIS リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.2.0」  
講師:医療システム部会 セキュリティ委員会  
JAHIS-JIRA リモートサービスセキュリティ作成 WG リーダ 松本 義和
  - IV. (JAHIS 標準 13-003 制定 2013 年 04 月)  
「製造業者による医療情報セキュリティ開示説明書」  
講師:医療システム部会 セキュリティ委員  
JAHIS-JIRA 合同開示説明書 WG リーダ 平田 泰三

多くの受講生を迎え、受講生アンケートや講師意見交換会などで大変有意義なセミナーであるとの評価を得たので、更に内容を充実させて平成26年度も定常開催のセミナーとして実施を計画する。

- ④ 書籍「医療情報システム入門」の改訂を実施した。標記の現行版は、平成23年4月に刊行され、医療情報システムの概要を把握することのできる教科書・参考書として数多く活用されていることから、出版社(株)社会保険研究所)と協議のうえ、改訂版の新規出版を、新年度(平成26年4月)に間に合う様に実施することができた。  
今後本書籍の更なる普及を推進していく。

## 2) ホスピタルショウ委員会

### (1) 平成25年度事業計画

- ① 国際モダンホスピタルショウ2013(7月17日～19日)  
会員各社の出展拡大、および「JAHIS のブランド力向上を図る」、「新規入会を促進する」を目的とし、JAHIS 出展に向けて以下の活動を行う。
- a. 会員会社への出展参加促進活動
- \* JAHIS ホームページ:トップページに開催案内を掲載、主催者サイトへのリンク敷設
  - \* 出展案内および申込書:全会員企業に郵送。業務報告会・教育セミナー等にて広く配付
- b. JAHIS ブース出展企画強化および JAHIS 会員会社貢献
- \* 出展ブースにおける社会的貢献活動の展示アピールおよび展示内容の拡充
  - \* JAHIS 会員会社の展示内容訴求による貢献
- c. JAHIS 新規入会募集
- \* 新規入会 PR
  - \* 保健、医療、福祉の情報システムを広くカバーする会員会社で構成された最大の工業会である旨をアピール
- ② 九州ホスピタルショウ2013(11月13日～14日)  
九州・中国地区での JAHIS 活動アピールと新規入会 PR のため、今年度も JAHIS ブース出展を検討する。
- ③ 日本経営協会との関係強化活動
- a. 国際モダンホスピタルショウ2013への JAHIS として貢献
- b. 新たな施策提案の検討
- c. 日本経営協会幹部(理事長、常務理事、理事)とのコミュニケーション強化

### (2) 平成25年度事業成果

- ① 国際モダンホスピタルショウ2013  
新政権による、円安誘導、景気刺激策の実施、また、JAHIS ブース出展参加と会員企業の取り纏めの成果により、「国際モダンホスピタルショウ2013」への JAHIS 会員企業の出展参加社数は対前年比±0%であったが、手数料収入は対前年比102%と純増し、過去最高の実績となった。この結果は JAHIS 会員企業の出展面積が国際モダンホスピタルショウの全体面積に占める割合が高いことの表れである。
- a. JAHIS 会員出展:スタンダード:30社、フリー:24社、出版:1社、計 55 社(前年度比±0%)
- b. JAHIS ブース来訪アンケート回答者:91人(前年比96%)
- c. JAHIS 入会検討企業:企業団体11社[IT 企業8社、その他3社](前年比85%)
- d. 出展総数:380社(前年度比120%)
- e. 来場者総数:81,788人(前年度比101%)
- f. 出展面積:8,500㎡(前年比121%)
- ② 九州ホスピタルショウ2013

前回よりも数多くの出展社(ブース)により、会場は昨年以上の来場者で賑わい、JAHIS 展示ブースにも多数の来場者があり、JAHIS 活動を十分にアピールする事が出来、九州地区での JAHIS のプレゼンス向上に役立てられた。

- a. 出展総数:58社(前年比±0%)
  - b. 来場者総数:3,020人(前年比102%)
  - c. 出展面積:575㎡(前年比110%)
  - d. JAHIS ブース来訪アンケート回答者:16人(前年比52%)
  - e. JAHIS 入会検討企業:企業4社[IT企業3社。その他1社](前年比133%)
- ③ 日本経営協会との関係強化活動
- a. 国際モダンホスピタルショー2013への貢献施策として、JAHIS サイトに開催案内を掲載の上、出展案内の郵送、業務報告会・教育コース等での配付等による出展参加促進策を積極的に実施した。
  - b. 数年後の JAHIS コーナー(会員企業5社~10社)出展に向けた条件交渉を日本経営協会と継続的に検討することとなった。
  - c. 定期的に JAHIS 事業推進部幹部と共に日本経営協会の理事長、専務理事、理事との面談による意見交換をとおして、協調路線に向けたコミュニケーションを実現した。

### 3) 日薬展示委員会

#### (1) 平成25年度事業計画

- ① 第46回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(大阪府大阪市)各出展社の期待に沿え、かつ JAHIS 収益も最低限確保できる出展規模を目指して、出展募集および取り纏め準備を滞りなく行う。主な活動計画は以下の通り。
  - a. 5月上旬:正式募集に先立って主催者訪問し、募集要項の詳細内容を確認
  - b. 5月中旬:正式募集開始、6月下旬:申込締め切り
  - c. 7月上旬:主催者訪問し、正式出展規模の報告と出展要項の最終確認を実施
  - d. 7月下旬:出展社説明会(出展要項説明、小間割り抽選)、出展社宛請求書発行
  - e. 9月22~23日:大会開催およびブース運営
  - f. 本大会の出展規模目標:スタンダードブース40小間、フリーブース450㎡を目指す。
- ② 第47回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示  
主催者県薬剤師会に、従来同様に出展取り纏め委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。  
主な活動計画は以下の通り。
  - a. 8月上旬:主催者に表敬訪問、出展取り纏めの JAHIS への委託を依頼
  - b. 平成26年1月:第47回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
  - c. 平成26年3月:アンケート結果を以って主催者訪問し、展示規模の確認を行う。

#### (2) 平成25年度事業成果

- ① 第46回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(大阪府大阪市)  
今大会の主催者(大阪府薬剤師会)は過去にも独自で運営を行った経験があり、今回も JAHIS は OA 機器コーナー出展の会員取りまとめと費用窓口としての担当とされ、運営は大阪府薬剤師会(事務局:㈱JTBコミュニケーションズ)が行うこととなった。よって、出展社にとっては例年の運営方法と異なる点が多く、大会事務局あての問合せ、苦情も多く寄せられた。  
ただ、出展社も多かったため、JAHIS の収支としては大きな減収とはならない見込み。
- ② 第47回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(山形県山形市)  
10月に山形県薬剤師会を初訪問し、出展社アンケートの結果をもって、2月末に再訪問の予定。今回の出展取りまとめを JAHIS で受託すべく調整中。

#### 4) 教育事業委員会

##### (1) 平成25年度事業計画

- ① 医療情報システム入門コース  
昨年に続いて、2日コース2回と1日コース1回を開催する。参加者アンケート、講師意見交換会での議論を踏まえ、カリキュラム内容・時間配分の見直しを行う。
- ② 医事会計システムコース(医科、歯科、調剤)  
今年度は医科、歯科コースを各1回開催する。調剤コース(原則、改正実施年度に開催)については、講師意見を踏まえて開催有無を決める。参加者アンケート、講師意見交換会での議論を踏まえ、カリキュラム内容・時間配分の見直しを行う。
- ③ 健康支援・地域医療・福祉システム入門コース  
参加者アンケート、講師意見交換会での議論を踏まえ、カリキュラム内容・時間配分の見直しを行う。医療情報入門コースと若干内容が重複する部分については、部分受講を可能とするなど、受講者への配慮を検討する。
- ④ 電子カルテシステム導入プロセス研修  
昨年に続いて、1日コースにて開催する。募集時に、講演内容や想定受講者を明示することで、さらなる受講者満足度向上をめざす。
- ⑤ JAMI-JAHIS 共同開催セミナー  
平成25年度開催について、開催有無、実施内容・時期などを JAMI と検討する。

##### (2) 平成25年度事業成果

- ① 医療情報システム入門コース
  - a. 2日コース(新人、初級者向け)  
第1回:2013年6月20日(木)～21日(金)64名受講  
第2回:2013年7月11日(木)～12日(金)53名受講
  - b. 短期集中コース(1日コース)  
2013年10月18日(金)44名受講
- ② 医事会計システムコース(医科、歯科、調剤)  
(JAMI 医療情報技師研修ポイント対象コース)
  - a. 医事会計システム入門(医科):2013年8月22日(水)～23日(木):33名受講
  - b. 医事会計システム入門(歯科):2013年8月28日(木)～29日(金):27名受講
  - c. 医事会計システム入門(調剤):2013年9月12日(木)～13日(金):20名受講
- ③ 健康支援・地域医療・福祉システム入門コース  
(JAMI 医療情報技師研修ポイント対象コース)
  - a. 2013年10月10日(木)～11日(金) 1日目27名受講、2日目25名受講
- ④ 電子カルテシステム導入プロセス研修  
(JAMI 医療情報技師研修ポイント対象コース)
  - a. 2013年6月28日(金)36名受講
- ⑤ JAMI-JAHIS 共同開催セミナー  
平成26年度以降に持越し。新セミナーとして検討していく。

## 付 録

1. 委員派遣・講演等
2. 受託事業の概要
3. 広報活動等
4. 刊行物発行
5. 役員等名簿
6. 会員名簿
7. 部会・委員会等名簿

(5～7項は、平成26年3月31日現在で記載)

## 1. 委員派遣・講演等

### 1) 委員派遣・研究会等(途中交代はH26. 3. 31現在)

#### (1) 厚生労働省

- |   |       |                          |
|---|-------|--------------------------|
| ① 保健医療情報標準化会議   | 岸本 芳典 | 標準化推進部会 運営幹事             |
| ② 「中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織」分科会「DPC評価分科会」委員                | 竹井 和浩 | 医事コンピュータ部会 DPC委員会 委員長    |
| ③ 実証事業委員会の「シームレスな健康情報活用基盤実証事業」推進委員会 委員                  | 篠田 英範 | 戦略企画部 事業企画推進室 副室長        |
| ④ 医療情報ネットワーク基盤検討会委員                                     | 青木 順  | 運営会議議長                   |
| ⑤ 「内閣官房情報セキュリティセンタ重要インフラ連絡協議会 共通脅威分析及び分野横断的演習」<br>オブザーバ | 篠田 英範 | 戦略企画部 事業企画推進室 副室長        |
| オブザーバ   | 茗原 秀幸 | 医療システム部会<br>セキュリティ委員会委員長 |
- (厚労省医政局からの依頼による派遣)

#### (2) 経済産業省

- |                                     |       |   |
|-------------------------------------|-------|---|
| ① 医療用ソフトウェアに関する研究会                  | 橋詰 明英 | 戦略企画部 事業企画推進室 副室長<br>標準化推進部会<br>安全性・品質企画委員会 委員長 |
| 平成25年8月～平成26年3月                     |       |   |
| ② 医療機器開発ガイドライン策定事業<br>医療用ソフトウェア開発WG | 橋詰 明英 | 戦略企画部 事業企画推進室 副室長<br>標準化推進部会<br>安全性・品質企画委員会 委員長 |
| 平成25年9月～平成26年3月                     |       |   |

#### (3) (財) 医療情報システム開発センター

- |                                     |       |                              |
|-------------------------------------|-------|------------------------------|
| ① 理事                                | 青木 順  | 運営会議議長                       |
| ② 「医療情報の標準化委員会」分科会「歯科分野の標準化検討分科会」委員 | 多貝 浩行 | 医事コンピュータ部会<br>歯科システム委員会 副委員長 |

#### (4) 医療情報学連合大会

- |        |       |             |
|--------|-------|-------------|
| ① 実行委員 | 田代 哲也 | 運営幹事 事業推進担当 |
|--------|-------|-------------|

#### (5) 国民健康保険中央会

- |  |              |                             |
|--|--------------|-----------------------------|
| ① 障害者自立支援給付事務処理システム検討委員会<br>平成24年10月～平成26年9月(任期2年) | 金本 昭彦<br>他7名 | 保健福祉システム部会<br>福祉システム委員会 委員長 |
|--|--------------|-----------------------------|

(6) (財)医療保険業務研究協会

- |           |       |                 |
|-----------|-------|-----------------|
| ① 評議員     | 上原 哲郎 | 医事コンピュータ部会 部会長  |
| ② 専門委員会委員 | 山口 智久 | 医事コンピュータ部会 副部会長 |

(7) (社)日本経営協会

- |                       |       |          |
|-----------------------|-------|----------|
| ① 国際モダンホスピタルショウ委員会 委員 | 小宮 宏之 | 事業推進部 部長 |
|-----------------------|-------|----------|

(8)保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤普及促進コンソーシアム(HEASNET)

- |            |      |                  |
|------------|------|------------------|
| ① 企画委員会委員  | 吉村 仁 | 戦略企画部 事業企画推進室 室長 |
| ② 運用検討WG委員 | 吉村 仁 | 戦略企画部 事業企画推進室 室長 |

(9)医療情報標準化推進協議会(HELICS協議会)

- |            |        |                         |
|------------|--------|-------------------------|
| ① 理事       | 留奥 修   | 標準化推進部会 副部会長            |
| ② 理事       | 佐々木 文夫 | 標準化推進部会<br>国内標準化委員会 委員長 |
| ③ 理事       | 岸本 芳典  | 標準化推進部会 運営幹事            |
| ④ 理事       | 丹治 夏樹  | 標準化推進部会 副部会長            |
| ⑤ 標準化委員会委員 | 佐々木文夫  | 標準化推進部会<br>国内標準化委員会 委員長 |
| ⑥ 広報委員会委員  | 留奥 修   | 標準化推進部会 副部会長            |

(10)一般社団法人 日本IHE協会

- |                         |       |                             |
|-------------------------|-------|-----------------------------|
|                         | (継続)  |                             |
| ① 社員・理事 兼 運営委員会委員       | 青木 順  | 運営会議議長                      |
| ② 理事 兼 運営委員会委員          | 吉村 仁  | 事業企画推進室長                    |
| ③ 臨床検査委員会委員長 兼 運営委員会委員  | 平沢 修  | 医療システム部会<br>臨床検査システム専門委員会委員 |
| ④ 内視鏡技術委員会委員長 兼 運営委員会委員 | 天野 敦之 | 医療システム部会<br>検査システム委員会 委員    |

(11)IHE International

- |                     |       |                         |
|---------------------|-------|-------------------------|
|                     | (継続)  |                         |
| ① 臨床検査ドメイン・セクレタリ(正) | 石井 尚美 | 医療システム部会<br>検査システム委員会委員 |
| ② 臨床検査ドメイン・セクレタリ(副) | 長尾 麻由 | 医療システム部会<br>検査システム委員会委員 |
| ③ 内視鏡ドメイン・セクレタリ     | 天野 敦之 | 医療システム部会<br>検査システム委員会委員 |

(12)DICOM Standards Committee

- |             |       |  |
|-------------|-------|--|
|             | (継続)  |  |
| ① 本委員会委員    | 近藤 恵美 | 医療システム部会<br>病理・臨床細胞部門システム専門委員会副<br>専門委員長 |
| ② WG13(内視鏡) | 天野 敦之 | 医療システム部会<br>検査システム委員会委員                  |
| ③ WG26(病理)  | 近藤 恵美 | 医療システム部会<br>病理・臨床細胞部門システム専門委員会副<br>専門委員長 |



(13)日本HL7協会

- |       |        |              |
|-------|--------|--------------|
| ① 理事  | 藤岡 宏一郎 | 標準化推進部会 部会長  |
| ② 理事  | 貴田 武実  | 医療システム部会 部会長 |
| ③ 事務局 | 森下 孝一  | 事務局 標準化推進部長  |

(14)HL7 International (Health Level Seven International)

- |               |       |                        |
|---------------|-------|------------------------|
| ① エキスパート      | 平井 正明 | 標準化推進部会<br>国際標準化委員会 委員 |
| ② エキスパート      | 高坂 定  | 標準化推進部会<br>国際標準化委員会 委員 |
| ③ エキスパート      | 茗原 秀幸 | 標準化推進部会<br>国際標準化委員会 委員 |
| ④ エキスパート(WGM) | 豊田 建  | 標準化推進部会<br>国際標準化委員会 委員 |

(15)ISO/TC215国内対策委員会

- |                          |       |                         |
|--------------------------|-------|-------------------------|
| ① 委員                     | 丹治 夏樹 | 標準化推進部会<br>国際標準化委員会 委員長 |
| ② ISO/TC214 日本会議実行委員会 委員 | 丹治 夏樹 | 標準化推進部会<br>国際標準化委員会 委員長 |
| ③ ISO/TC215 日本会議実行委員会 委員 | 森下 孝一 | 事務局 標準化推進部長             |

(16)ISO/TC215 (Health Informatics)

- |                |        |                          |
|----------------|--------|--------------------------|
| ① エキスパート(WG1)  | 稲岡 則子  | 標準化推進部会<br>国際標準化委員会 副委員長 |
| ② エキスパート(WG1)  | 長谷川 英重 | 国際標準化委員会 特別委員            |
| ③ エキスパート(WG2)  | 丹治 夏樹  | 国際標準化委員会 委員長             |
| ④ エキスパート(WG2)  | 田中 雅人  | 国際標準化委員会 委員              |
| ⑤ エキスパート(WG4)  | 茗原 秀幸  | 国際標準化委員会 委員              |
| ⑥ エキスパート(WG4)  | 中山 良幸  | 国際標準化委員会 委員              |
| ⑦ エキスパート(WG4)  | 谷内田 益義 | 国際標準化委員会 委員              |
| ⑧ エキスパート(JWG7) | 平井 正明  | 国際標準化委員会 委員              |
| ⑨ エキスパート(JWG7) | 橋詰 明英  | 国際標準化委員会 委員              |
| ⑩ エキスパート(JWG7) | 岡田 真一  | 国際標準化委員会 委員              |

(17)在宅医療と介護の連携に関する情報システム利用  
に関するガイドライン検討委員会

- |                       |       |                                    |
|-----------------------|-------|------------------------------------|
| ① 基盤技術検討部会 委員         | 田中 智康 | 保健福祉システム部会                         |
| 平成25年11月初旬～平成26年3月31日 |       | 地域医療システム委員会 委員長                    |
|                       | 田中 健一 | 保健福祉システム部会                         |
|                       |       | 地域医療システム委員会医療福祉情報連携<br>技術WG サブリーダー |

(18)厚生労働省事業

- |   |       |                           |
|---|-------|---------------------------|
|   | (継続)  |                           |
| ① 「平成25～26年度 地域医療連携の普及<br>に向けた健康情報活用基盤実証事業」の作<br>業班員<br>平成25年4月～平成27年3月 | 茗原 秀幸 | 医療システム部会<br>セキュリティ委員会 委員長 |

(19)臨床検査項目標準マスタ協議会 (日本臨床検査医学会)	(継続)	
① 委員	平井 正明	医療システム部会 検査システム委員会 委員長
② WG1(改善)	千葉 信行	医療システム部会 臨床検査システム専門委員会 委員
WG1(共用)	川田 剛	医療システム部会 臨床検査システム専門委員会 専門委員長
③ WG2	川田 剛	医療システム部会 臨床検査システム専門委員会 専門委員長
(20)日本臨床検査標準協議会(JCCLS)	(継続)	
① 委員	川田 剛	医療システム部会 臨床検査システム専門委員会 専門委員長
(21)公益財団法人 日本医療機能評価機構	(継続)	
① IT化・情報機器部会 委員	橋詰 明英	標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員長
	宮部 修平	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長
	高山 和也	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
	石井 雅弘	戦略企画部 企画委員会 委員長
	石山 敏昭	戦略企画部 企画委員会 副委員長
(22)情報処理学会 情報規格調査会(IPSJ-ITSCJ)		
ソフトウェア及びシステム技術ーシステム&ソ ① フトウェア 安心アシュアランスー アシュアラ ンスケースJIS原案作成委員会	橋詰 明英	標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員長
平成25年5月13日 ～ 平成26年3月31日		
(23)医療ITイノベーション戦略研究会	(継続)	
① 研究員	真野 誠	戦略企画部長
平成26年1月28日 ～		
(24)厚生労働省事業	(継続)	
「平成25～26年度 地域医療連携の普及 ① に向けた健康情報活用基盤実証事業」の運 営委員	吉村 仁	戦略企画部 事業企画推進室長
平成25年11月21日 ～ 平成27年 3月31日		





## 2) 講演等

- (1) 東京都保険者協議会  
① 「特定健診等担当者研修会」  
（データ分析研修）  
平成25年11月18～20日（月～水）  
東京  
鹿妻 洋之 保健福祉システム部会  
健康支援システム委員会 委員長
- (2) 第33回医療情報学連合大会  
① 共同企画4 パネルディスカッション  
「1回量処方及び院内処方箋の電子化をめぐる  
諸課題について」  
平成25年11月22日（金）  
下邨 雅一 医療システム部会  
相互運用性委員会 委員長
- ② 共同企画9 ワークショップ  
「病院情報システムに伴い発生したインシデント  
とその対策」  
平成25年11月22日（金）  
宮部 修平 医療システム部会  
電子カルテ委員会 委員長
- ③ 医療情報連合大会共催三菱電機展示ルームセ  
ミナー  
「地域医療連携に関する厚労省事業」  
平成25年11月22日（金）  
吉村 仁 戦略企画部  
事業企画推進室長
- (3) 関西学院大学  
「福祉と介護に関わる情報システムの現状」  
平成25年12月4日（水）西宮  
金本 昭彦 保健福祉システム部会  
福祉システム委員会 委員長
- (4) 日本HL7セミナー  
「HL7メッセージ交換 第2版」  
平成25年11月20日（水）  
塩川 康成 医療システム部会  
相互運用性委員会 委員
- (5) 三菱総合研究所  
「医療機器における情報セキュリティに関する調  
査」事業へのヒアリング対応  
平成25年11月  
茗原 秀幸 医療システム部会  
セキュリティ委員会 委員長
- (6) 独立行政法人 情報処理推進機構  
「医療業界における暗号と産業競争力の関連正  
当に関するヒアリング」  
平成25年11月  
茗原 秀幸 医療システム部会  
セキュリティ委員会 委員長
- (7) 平成25年度厚生労働科学研究費補助金研究班  
「遠隔医療を実施する拠点病院のあり方に関する研究」  
「医療情報連携の推進にあたっての留意点」  
平成25年6月7日（金）盛岡  
田中 智康 保健福祉システム部会  
地域医療システム委員会 委員長

- (8) 日本遠隔医療学会スプリングカンファレンス2014  
「JAHISの遠隔医療に関わる取り組み」 田中 智康 保健福祉システム部会  
平成26年2月21日(金)東京 地域医療システム委員会 委員長
- (9) HEASNETフォーラム2013  
「地域医療情報の連携について」 吉村 仁 戦略企画部  
平成25年11月 7日(木) 事業企画推進室長
- (10) JIRA医用画像システム部会の成果報告会  
「地域医療情報の連携について」 吉村 仁 戦略企画部  
平成26年 2月21日(金) 事業企画推進室長
- (11) 平成25年度診療放射線技師研修会  
「今後の医療情勢について」 吉村 仁 戦略企画部  
平成26年 3月13日(木) 事業企画推進室長
- (12) 対ロシア技術支援日本センターOJT研修事業「医療近代化(欧露部)」ビジネス交流会  
「日本の医療ITのご紹介」 真野 誠 戦略企画部長  
平成25年 7月11日(木)
- (13) 対ロシア技術支援日本センターOJT研修事業「医療近代化(極東部)」ビジネス交流会  
「日本の医療ITのご紹介」 青木 順 運営会議議長  
平成25年 9月12日(木)

### 3) 講演会(セミナー含む)

#### (1) 戦略企画部 業務報告会

- ・平成25年7月3日(水) 14:00~17:00
- ・JAHIS 第1~4会議室
- ・特別講演  
「海外医療機器市場とジェトロの販路開拓支援」  
独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)  
設楽 隆裕 様

#### (2) JAHIS講演会

- ・平成26年1月10日(金) 16:00~17:10
- ・イイノカンファレンスセンター RoomB
- ・特別講演  
「アベノミクスと医療の将来」  
前高知県知事  
橋本 大二郎 様

#### (3) 標準化推進部会業務報告会

- ・平成26年2月7日(金) 14:00~17:30
- ・JAHIS会議室
- ・特別講演  
「医療の総合的質経営とICTの活用」  
(株)日立製作所 ひたちなか総合病院  
院長 永井 庸次先生

#### (4) 保健福祉システム部会業務報告会

- ・平成26年2月13日(木) 14:00~17:30
- ・JAHIS会議室
- ・特別講演  
「番号制度について」  
厚生労働省  
政策統括官付情報政策担当参事官室  
参事官 鯨井佳則 様

#### (5) 平成25年度 医事コンピュータ部会業務報告会

- ・平成25年12月13日(水) 14:00~17:00
- ・JAHIS会議室1~4
- ・特別講演  
「平成26年度診療報酬改定の動向について」  
厚生労働省保険局医療課 課長補佐 小林 一司 様

(6) 医療情報システムにおけるPOCTセミナー

- ・平成25年12月9日(月)
- ・JAHIS会議室2～4
- ・講演

①「POCTシステム導入事例と次の課題」

日本臨床検査自動化学会POC推進委員会 岡崎市民病院情報管理部 山田 修 様

②「POCの現状と今後」

日本臨床検査自動化学会POC推進委員会 国際医療福祉大学熱海病院 谷 直人 様

(7) 日本病院薬剤師会とJAHISの共同セミナー

- ・平成26年1月27日(月) 13:30～16:30
- ・JAHIS会議室1～4
- ・講演

①「薬剤師業務の変遷に対応するために病院情報システムに求められるもの」

一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長 土屋 文人 様

②「医療を支える情報システム 患者を支える薬剤師」

～奈良県立医科大学附属病院薬剤部における薬剤師の業務～  
奈良県立医科大学附属病院 薬剤師 池田 和之 様

(8) 医療システム部会業務報告会

- ・平成26年2月6日(金) 14:00～17:25
- ・JAHIS会議室
- ・特別講演

「個人共通番号制度の行方」

東京大学大学院医学系研究科医療経営政策学講座 特任教授 山本 隆一 様

(9) 病理・臨床細胞部門システム専門委員会講演会

- ・平成26年2月25日(火) 14:00～15:00
- ・JAHIS会議室2～4
- ・講演

「医療分野におけるカラーマネジメント」

東京工業大学学術国際情報センター 教授 山口 雅浩 様



#### 4) 協賛等

- (1) 第33回医療情報学連合大会(協賛)
- (2) HOSPEX Japan 2013－第42回日本医療福祉設備学会－(協賛)
- (3) 第32回日本医用画像工学会大会(後援)
- (4) 第25回「国民健康会議」(協賛)
- (5) 国際モダンホスピタルショー2013(協賛)
- (6) 第20回第1種ME技術実力検定試験および講習会(協賛)
- (7) JAMINAセミナー2013(後援)
- (8) HIMSS AsiaPac 13 Conference & Exhibition(後援)
- (9) 九州ホスピタルショー2013(後援)
- (10) 第42回日本医療福祉設備学会(後援)
- (11) 第16回国際福祉健康産業展～ウェルフェア2013～(協賛)
- (12) 第3回公開シンポジウム「未解決のがんと心臓病を撲滅する最適医療開発」(後援)
- (13) 第60回 日本臨床検査医学会学術集会(協賛)

## 5) 寄稿等

(1) 地域医療福祉情報連携協議会「地域医療・福祉ネットワーク化白書」

「地域医療連携ネットワークの広がり」と地域医療連携情報システムについて」

田中 智康 保健福祉システム部会

地域医療システム委員会 委員長

## 2. 受託事業の概要

### 1) (財)医療保険業務研究協会

研究テーマ: 電子レセプトデータ利活用による防災対策に関する研究(Ⅱ)

平成25年4月～平成26年3月

本調査研究(平成25年度)では、平成24年度の調査結果(「各ベンダでのレセプトコンピュータ復旧対応作業の事例収集など」)を踏まえ、復旧観点からみたレセプト電算提出フォーマット「改善案」(追加項目など)をまとめ、今後のレセプト電算フォーマットの在り方を検討する。  
また、支払基金側のセンターシステムの災害時利活用について、レセプトコンピュータ復旧前段階での支払基金レセプトデータを活用した投薬情報などの情報提供インフラへの考察をとりまとめる。

### 2) 厚生労働省

「医療機関間で医療情報を交換するための規格等策定に関する請負業務」

平成25年8月～平成26年3月

本業務では、地域医療連携システムを標準的な仕組みで接続できるようにするための規格の策定、および、実装の手助けとなる実装ガイドの策定を行う。  
また、策定した規格や実装ガイドを元に実際のシステムを構築し医療現場で試用する実装検証を行う。  
さらに、策定した規格の標準化を行うとともに、事業の成果の普及啓発を行う。

### 3. 広報活動等

#### 1) ブース出展等

##### (1) 国際モダンホスピタルショー2013

- ・平成25年7月17日(水)～7月19日(金)
- ・東京ビッグサイト ブース番号F-16(2小間)

##### (2) 第46回日本薬剤師会学術大会:併設展示OA機器コーナー

- ・平成25年9月22日(日)～23日(月)
- ・グランキューブ大阪(大阪国際会議場)展示イベントホール
- ・以下の4点を展示/配布
  - 「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書Ver. 1.1」
  - 「電子版お薬手帳 データ仕様に関する最新のニュース」
  - 「技術文書制定 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書」
  - 「JAHISの活動領域」

##### (3) 九州ホスピタルショー2013

- ・平成25年11月13日(水)～11月14日(木)
- ・福岡国際会議場 (1小間)

#### 4. 刊行物発行

##### 1) 定期刊行物

- ① JAHIS会誌
  - 第53号 (平成25年7月)
  - 第54号 (平成26年1月)

##### 2) JAHIS標準類、報告書

名称	制定月
JAHIS標準13-001 JAHIS生理検査データ交換規約Ver.2.0	2013年04月
JAHIS標準13-002 JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン(第3.1版)	2013年04月
JAHIS標準13-003 製造業者による医療情報 セキュリティ開示説明書	2013年04月
JAHIS標準13-004 JAHIS処方データ交換規約Ver.2.1	2013年05月
JAHIS標準13-005 JAHIS病理・臨床細胞DICOM画像データ規約Ver.2.0	2013年06月
JAHIS標準13-006 JAHISデータ交換規約(共通編)Ver.1.0	2014年01月
JAHIS標準13-007 JAHIS注射データ交換規約Ver.2.0C	2014年01月
JAHIS標準13-008 JAHIS内視鏡DICOM画像データ規約Ver.1.0	2014年02月
JAHIS標準13-009 JAHIS ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約 Ver 2.0	2014年03月
技術文書13-101 JAHIS地域医療連携のためのIHE ITI適用ガイド	2013年5月
技術文書13-102 JAHIS患者安全ガイドライン(注射編)	2013年5月
技術文書13-103 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver1.1	2013年9月
技術文書13-104 IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド(本編)Ver.1.0	2014年2月
技術文書13-105 IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド(レセコン編)Ver.1.0	2014年3月

##### 3) 報告書

- ① 海外調査報告書  
カナダ(ブリティッシュコロンビア州)における  
医療保険制度・医療IT化視察調査  
(平成26年2月)

医事コンピュータ部会  
カナダ医療保険制度・医療IT化  
視察調査団

##### 4) WEB発行

- ① 売上高調査結果  
(平成25年10月)

戦略企画部 調査委員会

## 5. 役員等名簿

会 長	遠藤 信博	日本電気(株) 代表取締役執行役員社長
副 会 長	橋口 武人	(株)NTTデータ 事業部長
副 会 長	小松 研一	東芝メディカルシステムズ(株) 相談役
副 会 長	佐藤 和喜	日本アイ・ビー・エム(株) 理事
副 会 長	山根 健司	パナソニック ヘルスケア(株) 代表取締役社長
副 会 長	渡部 眞也	(株)日立製作所 執行役常務
副 会 長	合田 博文	富士通(株) 特命顧問
理 事	児玉 篤	コニカミノルタ(株) 常務執行役
理 事	田中 啓一	日本事務器(株) 代表取締役社長
監 事	中川 辰哉	日本光電工業(株) 取締役/上席執行役員
監 事	山下 哲男	日立メディカルコンピュータ(株) 代表取締役社長

備考:副会長、理事、監事の順序は会社名の50音順による。

(平成26年3月現在)

- あ (株)アール・シー・エス  
 アイ・エム・エス・ジャパン(株)  
 (有)アイザック  
 (株)アイシーエス  
 ICソリューションズ(株)  
 (株)IJC  
 (株)アイセルネットワークス  
 アイ・ティー・エス・エス(株)  
 アイテック阪急阪神(株)  
 (株)アイデンス  
 (株)アイネス  
 アイネット・システムズ(株)  
 アイホン(株)  
 (株)アキラックス  
 (株)アクシス  
 アクセンチュア(株)  
 (株)浅野歯科産業  
 旭化成(株)  
 (株)アジャスト  
 (株)麻生情報システム  
 (有)アップデート  
 (株)アップルドクター  
 アトムメディカル(株)  
 アトラス情報サービス(株)  
 アリスト・ジャパン(株)  
 アルフレッサ(株)  
 (株)アレクシード
- い (株)EMシステムズ  
 (株)石川コンピュータ・センター  
 (株)医薬情報研究所  
 (株)医用工学研究所  
 医療システムズ(株)  
 (株)医療情報技術研究所  
 (株)医療情報システム  
 (株)インテック  
 インテル(株)  
 インフォコム(株)  
 インフォテクノ(株)
- う (株)ウィル&デインターフェイス  
 (株)内田洋行
- え (株)エイアンドティー  
 (株)永産システム開発  
 AJS(株)  
 (株)HQF  
 (株)エーアイエス  
 (株)エーシーエス  
 (株)エクセルシオ  
 (株)エスアールエル  
 (株)エスイーシー  
 SCSK(株)
- (株)SBS情報システム  
 (株)エスピック  
 (株)HCI  
 NECソフト(株)  
 NECネクサソリューションズ(株)  
 (株)エヌコム  
 (株)NTTデータ  
 エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)  
 NTTコムウェア東日本(株)  
 (株)NTTデータ・アイ  
 (株)NTTデータ関西  
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国  
 (株)NTTPCコミュニケーションズ  
 NDソフトウェア(株)  
 (株)エヌデーデー  
 エプソン販売(株)  
 (株)MI工房  
 (株)エムイーエックステクノロジーズ  
 エムウィンソフト(株)  
 (株)エムエスシー  
 (株)M. Q. M. S  
 (株)エムシーシステム  
 (株)エムビーテック  
 エレクタ(株)
- お (株)オー・エム・シィー  
 (株)大塚商会  
 (株)オーテックス  
 (株)岡山情報処理センター  
 沖津電気工業(株)  
 沖電気工業(株)  
 (株)オネスト  
 (株)オブテック  
 オムロンヘルスケア(株)  
 Orion Health(株)  
 オリシパス(株)  
 オリシパスメディカルシステムズ(株)
- か カシオ情報機器(株)  
 (株)カナミックネットワーク  
 亀田医療情報(株)  
 (株)管理工学研究所
- き キーウェアソリューションズ(株)  
 北日本コンピューターサービス(株)  
 キヤノンITSメディカル(株)  
 キヤノンライフケアソリューションズ(株)  
 京セラ丸善システムインテグレーション(株)  
 共同印刷(株)  
 京都電子計算(株)
- ぎ 行政システム九州(株)
- く (株)久保田情報技研  
 (株)熊本計算センター

(株)クラーロ  
クラフト(株)  
ぐ (株)グッドサイクルシステム  
(株)グッドマン  
(株)グローバルソフトウェア  
(株)グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン  
グローリー(株)  
け ケアアンドコミュニケーション(株)  
(株)ケアコム  
ケアストリームヘルス(株)  
ケイ・ソフト(株)  
(株)KDDIエボルバ  
(株)KIS  
(株)ケーアイエス  
(株)ケーケーシー情報システム  
(株)健康保険医療情報総合研究所  
こ (株)コア・クリエイトシステム  
(株)コアソフト  
コニカミノルタ(株)  
小林クリエイト(株)  
(株)コムズ・ブレイン  
コラソンシステムズ(株)  
(株)コンダクト  
さ サイバートラスト(株)  
(株)サイバーリンクス  
(株)佐賀電算センター  
サクラファインテックジャパン(株)  
ササキ(株)  
三栄メディシス(株)  
サンシステム(株)  
し (株)CIJソリューションズ  
(株)シーイーシー  
(株)シーエスアイ  
(株)シイ・エム・エス  
シーメンス・ジャパン(株)  
(株)シグマソリューションズ  
シスコシステムズ合同会社  
システムウェア大樹(たいじゅ)(株)  
(株)システム開発  
(株)システム計画研究所  
(株)システム・フォー  
(有)システムプラネット  
(株)システムヨシイ  
システムロード(株)  
シスメックス(株)  
シスメックスCNA(株)  
島津エス・ディー(株)  
(株)島津製作所  
(株)シンク  
新興サービス(株)  
新日鉄住金ソリューションズ(株)  
じ GEヘルスケア・ジャパン(株)  
(株)ジーシーアイコミュニケーションズ  
(株)ジェイマックスシステム  
JBCC(株)  
(株)じほう  
(株)ジャニス  
(株)ジャパンテクニカルソフトウェア  
す スギホールディングス(株)  
(株)スリー・テン  
ず (株)ズー  
せ (株)セコニック  
セコム(株)  
セントワークス(株)  
そ ソニー(株)  
ソニービジネスソリューション(株)  
(株)ソフィア  
(株)ソフトウェア・サービス  
(株)ソフトテックス  
ソフトマックス(株)  
(株)ソラスト  
た (株)高崎共同計算センター  
(株)タカゾノ  
タック(株)  
だ 大新技研(株)  
(株)ダイナミクス  
大日本印刷(株)  
ち 中央ビジコム(株)  
つ 都築電気(株)  
て TIS(株)  
(株)TKC  
(株)テクトロン  
(株)テクノグループ  
(株)テクノプロジェクト  
(株)テクノメディカ  
テクマトリックス(株)  
で (株)DTS  
データインデックス(株)  
(株)データホライゾン  
(株)デックジャパン  
(株)デンサン  
(株)電算  
(株)電算dsn  
デンタルシステムズ(株)  
(株)デンタルハート  
と 東亜システム(株)



東京メディコム(株)  
東経システム(株)  
東芝  
東芝医療情報システムズ(株)  
東芝情報機器(株)  
東芝情報システム(株)  
東芝メディカルシステムズ(株)  
東邦薬品(株)  
東北電子計算センター(株)  
東名トスメック(株)  
東和ハイシステム(株)  
トーイツ(株)  
トーショー(株)  
トーテックアメニティ(株)  
凸版印刷(株)  
トムコム(株)  
トリニティデザイン(株)  
な ナイス(株)  
長崎総合情報センター(株)  
ナビテック(株)  
に ニコン(株)  
西メディカル(株)  
ニチイ学館(株)  
日機装(株)  
ニック(株)  
ニッセイ情報テクノロジー(株)  
ニップクケアサービス(株)  
日本ケアコミュニケーションズ(株)  
日本コンピューター(株)  
日本システムサイエンス(株)  
日本事務器(株)  
日本アイ・ビー・エム(株)  
日本オラクル(株)  
日本光電工業(株)  
日本コンピューター・システム(株)  
日本コンピューターコンサルタント(株)  
日本調剤(株)  
日本データカード(株)  
日本電気(株)  
日本電算機販売(株)  
日本電子(株)  
日本電子計算(株)  
日本マイクロソフト(株)  
日本メディコム(株)  
日本ユニシス(株)  
ニューソン(株)  
ね ネットビー(株)

の ノアメディカルシステム(株)  
ノーザ(株)  
は ハーバー・ソフトウェア(株)  
ハイテックス(株)  
ハイブリッジ(株)  
博愛社(株)  
八王子薬剤センター(株)  
浜松ホトニクス(株)  
ハローシステム(株)  
ぱ パシフィックビジネス(株)  
パナソニック ヘルスケア(株)  
パナソニック メディコムネットワークス(株)  
パラマウントベッド(株)  
パレッセ(株)  
ひ 東日本技術研究所(株)  
東日本電信電話(株)  
東日本メディコム(株)  
日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア(株)  
日立アロカメディカル(株)  
日立システムズ(株)  
日立製作所(株)  
日立ソリューションズ(株)  
日立ハイテクノロジー(株)  
日立メディカルコンピュータ(株)  
日立メディコ(株)  
び BSNアイネット(株)  
ビー・エム・エル(株)  
ビーツ(株)  
ぴ ピーエスシー(株)  
PSP(株)  
ふ ファルコバイオシステムズ(株)  
フォーエヴァー(株)  
フクダ電子(株)  
富士ゼロックス(株)  
富士ソフト(株)  
富士通(株)  
富士通エフ・アイ・ピー(株)  
富士通九州システムズ(株)  
富士通エフサス(株)  
富士通システムズ・イースト(株)  
富士通システムズ・ウエスト(株)  
富士通マーケティング(株)  
富士通山口情報(株)  
富士データシステム(株)  
富士フイルム(株)  
富士フイルムメディカル(株)  
富士フイルムメディカルITソリューションズ(株)  
富士レビオ(株)

ぷ	(株)プラネット (株)プロアス (株)プロ・フィールド	(株)メディセオ (株)メディソフト (株)メディック総研
べ	(株)ベータソフト ベックマン・コールター(株)	(株)メディプラス
ほ	北海道日本電気ソフトウェア(株)	も (株)モアソフト
ま	満喜(株) (株)マックスシステム マルマンコンピューターサービス(株)	(株)モイネットシステム (株)モリタ (株)モリタ製作所
み	合名会社水野 みずほ情報総研(株) (株)ミック 三菱化学メディエンス(株) 三菱電機(株) 三菱電機 インフォメーションシステムズ(株) (株)三菱電機ビジネスシステム (株)南日本情報処理センター 南日本ソフトウェア(株) (株)明円ソフト開発 (株)未来技術研究所	や (株)薬事日報社 葉樹(株) (株)八甕 山ニシステムサービス(株)
め	明治安田システム・テクノロジー(株) (株)メタキューブ メディア(株) メディカルアイ(株) (株)メディカルシステム研究所 メディカル情報(株) (株)メディカル情報サービス メディカル・データ・ビジョン(株) メディカルドメイン(株) (株)メディカルフロント (株)メディコード (株)メディシステムソリューション	ゆ (株)ユニケソフトウェアリサーチ (株)ユニコン ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ(株) (株)湯山製作所
		よ 横河医療ソリューションズ(株) (株)ヨシダ
		ら (株)ラボテック
		り (株)リード (株)リコー (株)リムパック (株)両備システムズ (株)両毛システムズ 菱洋エレクトロ(株)
		れ (株)レジェンド・オブ・システム (株)レゾナ
		わ (株)ワイ・シー・シー (株)ワイズマン (株)ワコム (株)ワンズ・システム

## 7. 部会・委員会役職者リスト(H26. 3. 31現在)

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名	備考
<b>運営会議</b>	議長	青木 順	日本電気(株)	
〃	副議長	富田 茂	(株)NTTデータ	
・コンプライアンス委員会	委員長	青木 順	日本電気(株)	
〃	副委員長	坂庭 一彦	パナソニック ヘルスケア(株)	
<b>戦略企画部</b>	部長	真野 誠	日本電気(株)	運営幹事併任
〃	副部長	坂庭 一彦	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	運営幹事	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)	総務担当
〃	運営幹事	岸本 芳典	(株)日立製作所	標準化推進担当
〃	運営幹事	平井 健二	(株)NTTデータ	医事コンピュータ担当
〃	運営幹事	野々村 辰彦	富士通(株)	医療システム担当
〃	運営幹事	八木 春行	東芝メディカルシステムズ(株)	保健福祉システム担当
〃	運営幹事	田代 哲也	パナソニック ヘルスケア(株)	事業推進担当
<b>事業企画推進室</b>	室長	吉村 仁	JAHIS	
〃	副室長	篠田 英範	JAHIS	
〃	副室長	橋詰 明英	(株)日立製作所	
・医療情報交換基盤実装ガイド検討WG	リーダー	橋詰 明英	(株)日立製作所	
・調査委員会	委員長	竹腰 典弘	日本電気(株)	
売上高調査項目見直しWG	リーダー	竹腰 典弘	日本電気(株)	
・企画委員会	委員長	石井 雅弘	(株)NTTデータ	
〃	副委員長	石山 敏昭	日本電気(株)	
・IT適正評価推進PJ	リーダー	真野 誠	日本電気(株)	
・保健医療福祉情報基盤検討委員会	委員長	高橋 弘明	(株)NTTデータ	
〃	副委員長	西原 栄太郎	東芝メディカルシステムズ(株)	
〃	副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)	
・事業推進体制検討委員会	委員長	真野 誠	日本電気(株)	
〃	副委員長	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)	
・医療等ID検討PJ	リーダー	篠田 英範	JAHIS	
・医療用ソフトウェア対応WG	リーダー	橋詰 明英	(株)日立製作所	
<b>総務会</b>	会長	浅野 正治	日本アイ・ビー・エム(株)	事務局長併任
〃	副会長	中村 斉	(株)日立製作所	
〃	副会長	山田 達也	日本電気(株)	
〃	副会長	木下 善貴	東芝メディカルシステムズ(株)	
<b>標準化推進部会</b>	部会長	藤岡 宏一郎	(株)日立製作所	
〃	副部会長	丹治 夏樹	日本電気(株)	
〃	副部会長	留奥 修	日本アイ・ビー・エム(株)	
〃	副部会長	安藤 慶祥	富士通(株)	
・国内標準化委員会	委員長	佐々木 文夫	日本電気(株)	
〃	副委員長	下邨 雅一	富士通(株)	
〃	副委員長	留奥 修	日本アイ・ビー・エム(株)	
標準化マップWG	リーダー	佐々木 文夫	日本電気(株)	
文字セットWG	リーダー	佐々木 文夫	日本電気(株)	
・国際標準化委員会	委員長	丹治 夏樹	日本電気(株)	
〃	副委員長	稲岡 則子	日本アイ・ビー・エム(株)	
・普及推進委員会	委員長	岩津 聖二	富士通(株)	
〃	副委員長	齋藤 直和	日本電気(株)	
・安全性・品質企画委員会	委員長	橋詰 明英	(株)日立製作所	
〃	副委員長	岡田 真一	日本電気(株)	

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名	備考
医事コンピュータ部会	部長	上原 哲郎	株NTTデータ	
〃	副部長	西村 寿夫	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副部長	山口 琢也	日本電気(株)	
〃	副部長	山口 智久	富士通(株)	
・医科システム委員会	委員長	野村 英行	株日立製作所	
〃	副委員長	清水 力	株NTTデータ	
〃	副委員長	辻 雅美	日本事務器(株)	
〃	副委員長	森 昌彦	富士通(株)	
医科改正分科会	リーダー	西口 妙子	日本電気(株)	
医科標準化分科会	リーダー	野村 英行	株日立製作所	
電子点数表分科会	リーダー	清水 力	株NTTデータ	
・歯科システム委員会	委員長	大倉 慈	株ノーザ	
〃	副委員長	森野 國男	株アキラックス	
〃	副委員長	多貝 浩行	株モリタ	
〃	副委員長	西田 潔	株ミック	
歯科電子レセ分科会	リーダー	西田 潔	株ミック	
版下販売分科会	リーダー	森野 國男	株アキラックス	
歯科改正分科会	リーダー	多貝 浩行	株モリタ	
・調剤システム委員会	委員長	竹中 裕三	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副委員長	宮島 毅	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	
〃	副委員長	加藤 明	株ユニケソフトウェアリサーチ	
〃	副委員長	濱田 悟	日立メディカルコンピュータ(株)	
調剤改正分科会	リーダー	大森 政明	株EMシステムズ	
〃	サブリーダー	濱田 悟	日立メディカルコンピュータ(株)	
調剤標準化分科会	リーダー	武井 心彩	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	サブリーダー	清水 克彦	日立メディカルコンピュータ(株)	
・介護システム委員会	委員長	畠山 仁	富士通(株)	
〃	副委員長	桐山 佳隆	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副委員長	玉置 暢	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	
〃	副委員長	塚田 未来	株ワイズマン	
介護改正分科会	リーダー	畠山 仁	富士通(株)	
〃	サブリーダー	桐山 佳隆	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	サブリーダー	塚田 未来	株ワイズマン	
〃	サブリーダー	梅津 仁	NDソフトウェア(株)	
医療訪問介護報酬改定対応WG	リーダー	玉置 暢	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	
〃	サブリーダー	新 文也	株南日本情報処理センター	
・マスタ委員会	委員長	二階堂 誠	東芝医療情報システムズ(株)	
〃	副委員長	須永 清	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副委員長	浅井 繁治	日本事務器(株)	
〃	副委員長	森下 敏郎	日立メディカルコンピュータ(株)	
・電子レセプト委員会	委員長	高田 勇	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副委員長	西口 妙子	日本電気(株)	
〃	副委員長	青山 智	富士通(株)	
〃	副委員長	大西 仁	東芝医療情報システムズ(株)	
・DPC委員会	委員長	竹井 和浩	富士通(株)	
〃	副委員長	舌間 康幸	日本アイ・ビー・エム(株)	
〃	副委員長	寺岡 達也	日本電気(株)	
〃	副委員長	濱谷 次郎	株健康保険医療情報総合研究所	

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名	備考
医療システム部会	部会長	貴田 武実	富士通(株)	
〃	副部会長	菅原 嘉伸	日本電気(株)	
〃	副部会長	橋詰 明英	(株)日立製作所	
〃	副部会長	白鳥 栄治	東芝メディカルシステムズ(株)	
・電子カルテ委員会	委員長	宮部 修平	日本電気(株)	
〃	副委員長	岡 和彦	東芝メディカルシステムズ(株)	
患者安全がトライン処方編WG	リーダー	檀原 一之	日本電気(株)	
電子カルテコンテンツ専門委員会	専門委員長	宮部 修平	日本電気(株)	
・検査システム委員会	委員長	平井 正明	日本光電工業(株)	
〃	副委員長	河野 努	日本光電工業(株)	
〃	副委員長	鈴木 昭俊	(株)ニコン	
〃	副委員長	川田 剛	アイテック阪急阪神(株)	
放射線治療WG	リーダー	香坂 浩之	エレクタ(株)	
検査レポート検討WG	リーダー	平井 正明	日本光電工業(株)	
DICOM WG	リーダー	近藤 恵美	サクラファインテックジャパン(株)	
臨床検査システム専門委員会	専門委員長	川田 剛	アイテック阪急阪神(株)	
臨床検査データ交換規約改定作業WG	リーダー	千葉 信行	(株)エイアンドティー	
内視鏡部門システム専門委員会	専門委員長	河野 努	日本光電工業(株)	
病理・臨床細胞部門システム専門委員会	専門委員長	鈴木 昭俊	(株)ニコン	
〃	副専門委員長	近藤 恵美	サクラファインテックジャパン(株)	
・部門システム委員会	委員長	大串 英明	富士通(株)	
〃	副委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)	
病棟業務支援システム専門委員会	専門委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)	
〃	副専門委員長	安藤 智昭	(株)ケアコム	
物流システム専門委員会	専門委員長	大串 英明	富士通(株)	
〃	副専門委員長	岩嶋 有里	NECソフト(株)	
・セキュリティ委員会	委員長	茗原 秀幸	三菱電機(株)	
〃	副委員長	中村 茂之	JAHIS	特別委員
〃	副委員長	中山 良幸	(株)日立製作所	
〃	副委員長	江崎 智	日本電気(株)	
電子保存WG	リーダー	江崎 智	日本電気(株)	
監査証跡WG	リーダー	西田 慎一郎	(株)島津製作所	
HPKI電子署名規格作成WG	リーダー	茗原 秀幸	三菱電機(株)	
JAHIS-JIRA合同リモートサービス セキュリティ作成WG	リーダー	松本 義和	サイバートラスト(株)	
セキュアトークンWG	リーダー	谷内田 益義	(株)リコー	
シングルサインオンWG	リーダー	山岡 弘明	富士通(株)	
JAHIS-JIRA合同開示説明書WG	リーダー	平田 泰三	シーメンス・ジャパン(株)	
・相互運用性委員会	委員長	下邨 雅一	富士通(株)	
〃	副委員長	中田 英男	日本電気(株)	
〃	副委員長	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)	
メッセージ交換専門委員会	専門委員長	中田 英男	日本電気(株)	
〃	副専門委員長	平井 正明	日本光電工業(株)	
〃	副専門委員長	高坂 定	(株)メディック総研	
HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化WG	リーダー	窪田 成重	富士通(株)	
HIS-RISメッセージ交換標準化WG	リーダー	塩川 康成	AJS(株)	
病名情報メッセージ交換標準化WG	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)	
生理検査メッセージ交換標準化WG	リーダー	平井 正明	日本光電工業(株)	
注射処置標準化WG	リーダー	中田 英男	日本電気(株)	
HL7入門書作成WG	リーダー	下邨 雅一	富士通(株)	
データ交換規約共通編作成WG	リーダー	中田 英男	日本電気(株)	
PDC-WG	リーダー	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)	
データ互換性専門委員会	専門委員長	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)	

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名	備考
<b>保健福祉システム部会</b>	部会長	西原 栄太郎	東芝メディカルシステムズ(株)	
〃	副部会長	高橋 弘明	(株)NTTデータ	
〃	副部会長	成清 智常	(株)日立製作所	
・地域医療システム委員会	委員長	田中 智康	(株)NTTデータ	
〃	副委員長	森田 嘉昭	富士通(株)	
〃	副委員長	南田 幸太郎	日本電気(株)	
医療介護連携WG	リーダー	光城 元博	(株)日立メディコ	
〃	サブリーダー	廣田 史門	(株)久保田情報技研	
〃	サブリーダー	保坂 雅樹	(株)モアソフト	
医療福祉情報連携技術WG	リーダー	田中 智康	(株)NTTデータ	
〃	サブリーダー	田中 健一	(株)トリニティデザイン	
・健康支援システム委員会	委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)	
〃	副委員長	木内 邦光	東芝メディカルシステムズ(株)	
〃	副委員長	松下 大介	(株)NTTデータ	
健康情報技術WG	リーダー	木内 邦光	東芝メディカルシステムズ(株)	
特定健診等対応WG	リーダー	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)	
〃	サブリーダー	松下 大介	(株)NTTデータ	
健康情報活用基盤WG	リーダー	竹内 倫太郎	アクセンチュア(株)	
・福祉システム委員会	委員長	金本 昭彦	日本コンピューター(株)	
〃	副委員長	唐澤 直之	日本電気(株)	
介護保険事務処理システムWG	リーダー	武本 泰幸	(株)日立製作所	
〃	サブリーダー	玉置 直人	日本電気(株)	
〃	サブリーダー	坂崎 光章	富士通(株)	
後期高齢者WG	リーダー	小澤 昭彦	日本電気(株)	
〃	サブリーダー	田部 清輝	富士通(株)	
新高齢者医療検討TF	リーダー	小澤 昭彦	日本電気(株)	
〃	サブリーダー	田部 清輝	富士通(株)	
〃	サブリーダー	本多 健一	(株)日立製作所	
障害者総合支援WG	リーダー	金本 昭彦	日本コンピューター(株)	
〃	サブリーダー	鴻谷 則和	(株)日立システムズ	
介護事業者連携WG	リーダー	鴻谷 則和	(株)日立システムズ	
〃	サブリーダー	山崎 孝博	(株)NTTデータ	
子ども子育て支援WG	リーダー	坂本 利明	富士通(株)	
〃	サブリーダー	門田 圭一	日本電気(株)	
〃	サブリーダー	本多 健一	(株)日立製作所	
<b>事業推進部</b>	部長	小宮 宏之	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副部長	成井 幸三	富士通(株)	
〃	副部長	木南 京子	コニカミノルタ(株)	
・事業企画委員会	委員長	早乙女 滋	富士フイルム(株)	
〃	副委員長	中村 斉	(株)日立製作所	
・ホスピタルショー委員会	委員長	岩本 和則	富士通(株)	
〃	副委員長	宮田 賢次	日立メディカルコンピュータ(株)	
・日薬展示委員会	委員長	田代 哲也	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副委員長	亀田 裕文	(株)ユニケソフトウェアリサーチ	
・教育事業委員会	委員長	平鹿 裕実	日本電気(株)	
〃	副委員長	三田村 一治	(株)NTTデータ	
・展示博覧会検討WG	リーダー	岩本 和則	富士通(株)	
〃	サブリーダー	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)	
〃	サブリーダー	宮田 賢次	日立メディカルコンピュータ(株)	
〃	サブリーダー	田代 哲也	パナソニック ヘルスケア(株)	